



# 1977年のビルマ

## —強硬路線の挫折—

76年をつうじて表面化した体制内部の対立抗争は深刻化した形で77年に持ち越された。2月の第3回党大会、3月の人民議会をつうじて、明らかに強硬派の台頭がみられたものの、11月には異例の臨時党大会が開かれ、一転して、強硬派の多くが失脚していった。強硬路線の挫折であった。

体制内のこうした対立抗争がこれによって終息したわけではないが、78年1月1日からは予定どおり、第2期人民議会のための総選挙が何事もなく行なわれたことから、ネーウィン体制はいちおう危機段階を乗り切ったといえるだろう。

76年の国家叛逆事件に次いで、77年8月には現職計画党幹部によるアラカン州分離陰謀計画が発覚して、体制内抗争が根深いことを物語った。こうしたなかでネーウィン大統領は精力的にアジア大陸への訪問外交を展開し、中国への2度にわたる公式訪問、北朝鮮そして外国元首として初のカンボジア訪問を行なって注目された。

経済は76年産米が好調だったことから輸出が伸び、食糧品からインフレ傾向に歯止めがかかり、さらに国営公社の企業努力が少しずつ浸透したことなどで優良国営工場から生産好調の兆しが見えた。

一方、地下反政府軍の動きのなかでは、カチン独立機構左派との共闘に合意した(76年6月)共産軍のシャン高原での進出が目立った。とりわけ10月の攻防戦では政府軍1個大隊が全滅するといった近年にない大戦闘があり、共産軍がさらにその戦闘領域を拡大しつつあることが確実となった。

### 国内政治

1976年末から77年はじめにかけての政治的関心は、第3回党大会とその後の人民議会における政治的変化であった。大方の観測はこの二大行事を



ネーウィン大統領の中国訪問(9月16日)

経て、ネーウィン体制は、「ビルマ社会主義路線」を大幅に修正するための各種の手続を整えるはずだとしていた。すなわち、社会主義強硬派が大きく後退するはずだという見方が強かったのである。しかし、実際には、まったく逆の結果に終わった。

第3回党大会では、サンユー書記長の基調報告(資料参照)で、経済政策についてこれまでの国家統制を緩和する方向が提示されたが、きわめて限定的で、その原則が示されたに過ぎない。しかも、この報告では第2次5カ年計画が失敗したことを指適し、その責任が実施担当としての閣僚評議会にあると糾弾した。

第3回党大会ではこうして終始社会主義原則が強調された。このことは強硬派のイニシアティブで党大会が運営され、穏健派の人々が糾弾されたことを強く印象づけた。これを裏付けるように大会最終日の中央委選挙には、穏健派の中心的リーダー達が立候補を断念するという事態に至った。

現役首相セイン・ウィン、副首相兼計画・財務相ウ・ルウィン、内相ウ・ココらの閣僚評議会議員、フラー・ハン博士、マウン・ルウィン博士、タウン・ティン海軍大佐、タウン・ダン空軍准将らのベテラン国家評議会議員らを含め16名が立候補

を辞退した。また党中央選挙では通常、投票数の多いものから発表され、それが序列も表わしていたが、この時ネーウィンは初めて四番目に落ち、サンユがトップになったという説もある。党大会に引き続いて開かれた人民議会ではさらに強硬派の台頭が明確になった。党大会で中央委を辞退していたセイン・ウィン首相、ウ・ルウィン副首相、ココ内相らはいずれも閣僚評議会を辞任、替わってウ・マウン・マウン・カが首相になり、強硬派のリーダーとされていた U Tun Lin, U Than Sein, U Kyaw Zaw らが入閣して、重要ポストに就いた。

こうして強硬派は計画党だけでなく閣僚評議会にも大きく進出し、政治の実権を掌握する勢いであった。したがって、現下の経済困難を打破すべくネーウィン大統領自ら「ビルマ社会主義」経済の修正方向を宣言して、その具体化を討議する予定となっていたこの二つの行事のなかでは、一部の修正方向が示されたものの極めて限定的かつ原則的なものとどまった。むしろ従来どおり「ビルマ社会主義」の徹底追求と原則が強張された。

この3月末までの状況において、いくつかの事実が読みとれた。

ひとつはネーウィン体制内の派閥抗争が政治化してきていることであった。これまでも明らかに派閥抗争と思われる人事はとりわけ1974年以降頻繁であった。しかし、これほど鮮明な形ではなかった。党及び閣僚人事において集団的に交替があり、しかも派閥的に決定された事実は重要である。このことはネーウィン体制内部の抗争が激烈で深刻に推移していることを物語った。

次いでネーウィンの独裁的権力の後退を示唆したことである。76年10月末の臨時党大会でネーウィンは「ビルマ社会主義」の現実的修正を宣言していたにもかかわらず、このことが結果的には第3回党大会で拒否されたこと。また一部で伝えられたように党中央委序列が四番目に下がったことは少くとも党内におけるネーウィン大統領の独裁的権力が後退したことを物語った。

そして、自らの修正方向宣言の経済局面での実施を一任したといわれるウ・ルウィン副首相兼計画・財務相の更迭は少くともネーウィン自身の意見とは違ったものだったはずである。

こうした一連の動きから、党内あるいは強硬派がネーウィン自身と対決していることさえ窺われた。強硬派は「ビルマ社会主義」原則とそれを明文化した憲法を楯にネーウィン大統領の独裁的権力に迫った形跡がある。

強硬派が政府と党を掌握したことにより、期待された開放経済路線あるいは外交の柔軟路線は極めて限定的なものになることが予想された。

これに対し、その勢力を後退せしめた穏健派の人々が、さらに強い反発を示し、巻き返しを企む状況が当然想定された。とりわけ軍内部に根強い支持をもち、積極的に社会主義修正を望む一部穏健派が武力を行使する可能性さえ憶測された。4月以降のビルマ政治は、派閥抗争が政治化して、さらにエスカレートする状況を呈した。

8月に当局がキャッチして摘発された「アラカン州分離独立陰謀事件」は、基本的にはこうした体制内抗争の一端ではなかったか。9月からの裁判の過程で、アラカン州分離計画だけにとどまらず、現計画党独裁政治への反発が首謀者達の動機であることが明らかになった。首謀者達がいずれも計画党の地区指導者を含む現役黨員などであり、計画党幹部とも接触があったことなど、その広がりや、ちょうど1年前同じように、事前に摘発された軍若手による「国家叛逆事件」を想起させる。この事件との関連は定かでないが、9月には軍部内で、中堅将校を中心に大量の粛清があったといわれている。

一方、9月31日の人民議会でネーウィン大統領は特別に演説をし、党内および政府内部で勝手な人事異動や不満を述べる人々に警告を發し、派閥抗争がエスカレートすることに憂慮を表明した。

ネーウィン大統領が自ら体制内抗争の存在を明言したのはこれが初めてであった。事態の收拾にある種の決断が下されたことをも示唆していた。それを裏付けたのが9月17日の2閣僚の解任であった。

3月の人民議会で、党から入閣して強硬派の台頭を印象づけた U Tun Lin (運輸・通信相) と U Than Sein (計画・財務相) の解任は、穏健派の巻き返しというより、ネーウィン自身が体制内混乱を事前に防ぐためにとった措置であったといえる。10月17日には同じく3月に入閣していた U

Kyaw Zaw (鉱業・労働相) が解任されて、3月時点で党から入閣した強硬派は全員放逐されたのである。

そして、11月14日には異例の臨時党大会が招集されて、2月の党大会の結論を大幅にくつがえした。すなわち、2月の党大会で台頭し、その後明らかに強硬派としての派閥の行動を行っていた人々の多くが、臨時党大会で姿を消していった。党中央委も新たに選出され、中央委候補制を改め、中央委定数を250名に増やした。また序列で発表することを止めて、アルファベット順に発表した。同時に2月の党大会で決定された書記局などの幹部メンバーも入れ替えた。

ネーウィンはこの臨時党大会の冒頭、大会が招集された理由について「反党、反国家的行動とその一派から党と国家を護るために開かれた」と述べ、党内に派閥抗争が存在していたことをここでも指適した。なお、サンユー書記長も「党中央委員会のなかで重大な対立があり、一部は反党、反国家行為をしていた」と述べている。

こうして臨時党大会を経て、強硬派の勢力は大きく後退していった。しかし、それが必ずしも穏健派の復活を表わしたとはいえない。むしろネーウィンは両派の対立抗争を中心に醸成された政治危機を両派のリーダーシップを否定することによって乗り超えようとしたのではないか。党中央委を含める党幹部の再編にそうした配慮が窺えるからである。その意味では、後退しかけたネーウィン自身の権力体制を建直すことが試みられたものと考えらるべきであろう。

対立抗争をこのような形でいちおう收拾して、78年1月1日から、第2期人民議会選挙が予定どおり行なわれ、政府機構の体制もこれですっきりした形となった。

しかし、この1年間の動きのなかからも、体制内のとりわけ「ビルマ社会主義」の路線をめぐる対立抗争はすでに政治化しており、根が深いことが推察され、今後の動向が注目される。(体制内派閥抗争の過程、背景の詳細については「アジアトレンド」1977・秋号「ネーウィン体制」と「ビルマ社会主義の行方」を参照されたい)

反政府軍の動き 少数民族13党による連邦民

族統一戦線は、76年末に統一軍事組織を結成するまでにこぎつけたが、あてにしていたカチン族軍(KIO)の主力がそれ以前の76年6月に共産軍と合流(資料参照)したため結局カレン族(KNU)軍中心のものとなった。統一軍とは名ばかりで、実質的にはカレン族軍だけで構成しなければならなかった。したがって統一軍としての軍事行動は、前宣伝ほど活発なものではなかったようだ。そして10月末には統一戦線副議長のクン・イエ・ノウ率いるパオ族解放軍(白パオ軍)が部下66名を含めて突然政府軍に投降してきた。こうして画期的な少数民族の統一組織は端初から重大な局面に立たされた。

その最大の背景は、シャン高原を徐々に席卷しつつあるビルマ共産軍の勢力拡張にある。共産軍は1970年代前半をつうじて北部シャン州にその活動領域として「赤色政権根拠地」を確立した。いまやこの根拠地を完全に支配しており、共産軍はさらにシャン高原中心部から南部にかけて活動領域を拡大しつつあるようだ。こうしたなかで既存の少数民族軍を戦列に加え、74年にシャン州立軍(SSA)左派、75年にパオ族軍左派との共闘関係を確立している。政府軍との戦闘や投降者の発言から、すでにこうした少数民族軍は共産軍の前衛として実際に戦闘に加わっていることが裏付けられている。

76年6月には、カチン独立機構が共産党と共闘に合意して、すでに北部シャン州、カチン州東南部では合同軍の活動が見られる。カチン独立機構はカチン独立軍(KIA)の政治組織としてあったが、1975年にその指導者 Zau 兄弟が内ゲバで殺されてから、指導権争いも絡んで内部対立が深刻化した。76年に入るや、独立機構が独自の活動を決め、KIAの一部勢力を引きつけて共産党に合流したと思われる。

カチン族の場合もシャン族軍、パオ族軍同様、内部分裂の結果、共産軍に吸収されるという経過を辿っており、今後の少数民族軍の動向と共産軍の拡大の可能性は切離して考えられないだろう。

またこの少数民族軍の分裂や内部対立はむしろ共産軍の拡大によって生起しているともいえるのだ。とりわけシャン高原やカチン高原では麻薬を中心として、少数民族軍の活動資金源となってい

る密輸ルートが共産軍に抑えられ始めており、少数民族軍はいずれも共産軍と何らかの形で接触をするか、戦わざるを得なくなっている。連邦民族統一戦線結成の背景のひとつは、共産軍対策にあったことは確実である。

資金源を共産軍に奪われた少数民族軍が、共産軍に対する戦略をめぐって内部対立を深めるといふ構図はカチン族軍、パオ族軍の場合にも証明された。他の少数民族軍も同様の状態にあることが予想され、さらに分裂や共産軍との合流が今後とも加速されていく可能性は充分にある。

ただし、合流した少数民族軍が、圧倒的な共産軍の政治力と軍事力のなかで、独自の政治組織としてあり続けることは困難なようだ。投降者の証言から窺い知ることでは、共産軍はあくまでも合同軍や共同作戦という呼び方を使っているが、その指導権は完全に共産軍が掌握しているようだ。このため合流少数民族軍内でもさらに内部分裂を進め、次第に共産軍の一部勢力になっていく状況が見てとれる。ともあれ、共産軍が75年以降着実に勢力を増し、その活動領域を拡大していることは事実である。

77年をつうじて共産軍の動きで特筆すべきことは76年にはじめてサルウィン川西岸域に進出した共産軍がほぼ戦闘領域として定着し得たことである。77年末には共産軍一部隊がシャン州都タウンジー近郊まで進出してきたことが確認された。

また政府軍との戦闘地点から判断した場合、その戦線は南部カチン高原から南シャン高原までの広範囲にわたっており、共産軍勢力の拡大がここでも裏付けられる。

77年10月には3週間にわたる大戦闘がシャン高原北部で展開されたが、政府軍は戦闘部隊2個師団と空軍を投入したが、政府軍発表によれば、政府軍約1個大隊が全滅し、爆撃機1機が撃墜されたという。もちろん共産軍側も死者だけで500名と大損害を受けた。

しかし、この戦闘はおそらく70年代に入って最大規模であったし、政府軍が全力を尽した作戦であったといえる。にもかかわらず、戦況はけっして政府が宣伝したように政府軍側の勝利とはいえず、むしろ共産軍の力が誇示されたようだ。この作戦の結果、共産軍がその地域から撤退したとい

う形跡はなく、政府軍側が一方向的に引いた感すら強い。

さらに、この作戦がいままでどおり、政府軍による掃討作戦ではなく、共産軍の進出に対する対抗作戦であったことは重大である。

この戦闘が終わった後、政府軍は連日、部隊ごとに本隊帰還の際、住民を集めて凱旋式を行なうなど殊更に政府軍の勝利を宣伝した。一方では、全国各地で戦闘に参加した兵士への慰問品収集キャンペーンを行なったり、投降した共産軍兵士を歓迎する集会を開いて反共宣伝に使ったりした。こうした試みは政府の意図とは逆に、共産軍との戦闘が如何に大規模なものであったか、また共産軍勢力が確実に危険なものになってきているかという印象を国民に与えたようだ。

ネーウィンが77年内に2度にわたって中国訪問したことなども、政府が対共産軍問題に苦慮している様子として国民には映った。

共産軍勢力の拡大は非合法社会をも大きく変容させようとしており、とりわけ少数民族軍にとっても重大な脅威となっている。シャン高原での密輸ルートが戦場になったり、共産軍に抑えられたりしたことと直接関連しているかどうか定かではないが、タイ、マレーシアとの密輸形態にも変化が見られた。すなわち、これまでの陸上ルートに頼っていた密輸が徐々に海上ルートに替わってきていることがいえるのではないかと。とりわけ、メルグイ沖で捕獲された密輸船舶がいずれも大型化して、多様化してきていることが目立った。

右派旧ウーヌー派軍は、依然タイ国境付近で一定の勢力を保ちながら、都市工作員の送り出しを主戦略としている。77年内にラングーン市内での爆弾テロの大半はこの工作員によるものであった。旧ウーヌー派軍はカレン族軍を主として少数民族軍との共闘に失敗して後、77年初めにアラカン族の回教徒軍を吸収してわずかに少数民族との連合を保っているが、勢力は1500人を超えていない。しかし、共産軍の圧力を感じ始めた少数民族軍が、再度旧ウーヌー派軍との合同に動く可能性も出てきたといえよう。

## 経 済

1976—77年度の経済成長は第2次4カ年計画中ではじめて年次目標を達成し、前年度の4.8%から6%の実績を示した。これは1976年産米が天候に恵まれたことから70年代での最高に達したこと、国営部門を中心に工業生産が10.6%増加(前年度は4.1%)したことなどが原因である。しかし第2次4カ年計画期間中における当初目標年平均5.5%の達成のために設定された76—77年度成長目標6.6%には達することができなかった。それでも年成長率6%はネーウィン政権成立以来最高であった。

輸出も米が5年振りに60万トン台(64万7100トン)を回復し、また木材がチークを中心に伸びたことと輸出価格の上昇で、木材輸出は前年度比40.8%増であるなど近年になく好調であった。

第2次4カ年計画最終年度にあたる77—78年度の成長目標は最高6.6%と設定、部門別では農業6.3%、工業6.4%とし、公共投資を20%増とした。農業部門では77年8月に上ビルマ畑作地帯の干魃や10—11月の下ビルマ稲作地帯での水不足で、農業生産は多少落ち込むと予想されているが、政府は11月に今年度産米の生産量を4億8020万バスケット(約960万トン)と推計し、前年比6%増と強気である。なお政府の集荷目標は1億6070万バスケット(約320万トン)で70年代における最高水準を設定した。しかし、12月、1月の集荷状況はそれほど順調でなく、目標に達することは難しいと思われる。それでもここから推計すれば、1978年には米の輸出余力はさらに伸び、少なくとも80万トン台を回復する可能性も残されているといえよう。

工業部門では、70年代に建設された国営大工業が、いずれも政府の指導した生産競争、コモーションライゼーションが浸透し、また74年以降コミットされた外国援助による設備、原材料投資が動き始めたために、上昇基調にある。とりわけ原油、天然ガス生産、セメント、化学肥料、繊維工業生産が増加していることが目立つ。なお原油生産は1976—77年度949万バーレルと前年比34%増となり、77年には独立後初めて重油が輸出された(日本向け3万トン)。

しかし、民間工業は相変わらず原材料不足、メン

テナンスの困難などで低調を続けており、また国営部門でも老朽工場は、復興、設備拡大への投資が後廻しにされたままで基本的には停滞基調に変わりはない。

物価は農産物が近年になく安定しており、全体の物価上昇を抑える要因となった。1977年6月のラングーンの消費者物価指数は255.36(1972年=100)で、前年同月の254.64から下落している。このなかで、食糧品は266.99から260.62と下落して、値上りの最も大きい部門ではタバコなどの嗜好品で267.02から345.26と上昇した。なお卸売物価指数も6月比で265.09から234.36と下落している。

「ビルマ社会主義」経済のフレームワークの中で、長期停滞を続けてきたビルマ経済にもようやく好転の兆しが見えはじめたといつてよい。しかし、基本的には停滞構造にあり、アブノーマルな経済からの脱却にはまだほど遠い。それを裏付けるように依然として「ビルマ社会主義」枠外の実体経済である密輸・闇市の部分は大きく存在しており、慢性的なモノ不足、失業増加の傾向に変化はない。

76年11月に初めて開かれた対ビルマ援助国会議(東京会議)でプレシッジされた外国援助はその後順調に契約され、さらに福田首相の訪問による円借款、チェコ、東独などからの借款と新規援助も続々とコミットされた。また6月にはチェース・マンハッタンが幹事銀行となって外国銀行14行によってパイプライン敷設のための借款が契約された。これで、77—78年度の受入借款および援助は政府の予定どおり2億ドル(コミットメントベース)を超えることは間違いない。なお暦年統計では1977年の外国援助コミットは2億5370万ドルとなり、1976年の1億1240万ドルに比べ倍増である。

こうした外国援助の導入が活発化したことが、経済の好転へ大きく寄与しており、その大半が工業設備などのプロジェクトに向けられているため今後の経済回復に期待がもたれる。しかし、70年代に入って増え続けた外国借款は、一方では債務負担として表われ始めてきた。1976年の債務返済比率は20.7%に達しており、今後輸出が急増しない限り、さらに増加していくことになる。なお政府はこうした外資の積極導入に対する返済手当を

将来の石油開発においている。

1978年4月からスタートする第3次4カ年計画は全体として、第2次計画との違いを見出せないが、外資を含めての投資計画の完全実施が強調されており、年平均の投資の伸び率を12%と設定している。

## 対外関係

ネーウィン大統領が精力的に動いたことが特筆され、とりわけ2度にわたる中国訪問が注目された。中国との関係は2月の鄧穎超のビルマ訪問を皮切りに、ネーウィン大統領が2度にわたって(4月27日～5月12日、9月16日～9月19日)中国を訪問してことさら、親密な関係が印象づけられた。さらに78年1月26日には鄧小平副首相が公式訪問して、中国・ビルマ関係を大きく前進させた。したがって相対的に対ソ関係が希薄になったことは否定できない。

中国との友好関係促進のなかで、ネーウィン大統領は何としてもビルマ共産党への中国共産党の支援を牽制し、場合によっては何らかの成果を挙げようとしたことは確実である。第1回目の訪問の初日にわざわざ雲南省に立寄って革命委と懇談したり、北京でも公式・非公式を問わず、会談の席上ビルマ側は必ずこの問題を取り上げたとも伝えられている。しかし、中国政府はこれまでどおり、その原則は変えた形跡はないが、ビルマ側にとっては、国家間の友好関係を積極的に増進させることによって、いくらかでも中国共産党のビルマに対する支援を牽制できると考えているようだ。

一方、ソ連との関係は77年をつうじて、きわめて地味な動きしかなかった。これまでどおり、中国が国家関係を重視するのと対照的にソ連は計画党との関係を大事にしていることに変わりはない。

ただネーウィンの訪中直後にフィリユービン外務次官が来訪し、予定の日程を延長して、精力的に計画党幹部やサンユー副大統領と会談したことは、ソ連が、ビルマの対中関係の増進に重大な関心を示したことを表わしていた。

またインドシナ諸国との関係が極めて活発だったことも注目される。1月19日のスファヌボン大統領の公式訪問に始まって、イエンサリ副首相(3月2日)、ベトナム貿易代表団の来訪(10月12日)、フラワー・ポン外相のカンボジア訪問(8月13日)とインドシナ三国とはそれぞれ等距離に友好関係を確認していることが見てとれた。そして11月26日から4日間ネーウィン大統領が外国元首として初めてカンボジアを公式訪問している。

インドシナ三国とは、建前上中立的に関係を保っているが、ネーウィン大統領のカンボジア訪問実現は、対中友好関係の深まっていた時だけに、ビルマの対インドシナ関係、ひいては対ソ関係に微妙な変化として印象づけた。

この他、ネーウィン大統領は4月6日にネパール、9月20日に北朝鮮をそれぞれ公式訪問した。

なお西欧諸国との関係は、政治的に特筆すべきことはないが、外国援助の積極導入を反映して、欧米および日本との経済関係は着実に増進している。日本は福田首相が8月10日に訪問して経済協力をさらに増加し、円借款による工業プロジェクトなどがブレッジされた。

またソ連との直接接触が少なかったなかで、東欧との訪問、経済外交が活発であったことが注目された。

このように77年をつうじてビルマは依然、基本的には積極中立外交の姿勢を堅持していることが証明されたが、国内の政治抗争との絡みもあって、対中・ソ関係が変化しつつあることを指摘しておかねばならない。

## 重要日誌

### 1月

2日 ▶共産軍は1年間に政府軍兵士2016名を死傷させたと発表——1月2日の“ビルマ人民の声”放送 (Voice of the People of Burma) は1976年1月1日から12月31日まで、ビルマ共産党軍およびシャン州立軍との合同軍はビルマ政府軍将兵計2016名を死傷させたと言った (参考資料参照)。

5日 ▶メルグイの警察監視船は沿岸を航行中の密輸船6隻を摘発、ピストル、ゴム、エンジンなどの密輸品20万チャット相当を押収した。

6日 ▶計画党のサンユー書記長、タウン・チ中央執行委員ら党幹部がラングーンの Kamayut 計画党支部大会を視察。

7日 ▶計画党サンユー書記長は党中央委員 U Tun Lin, 陸軍参謀長 Aye Ko 准将らと Bassein, Pyapon 地区を視察した。

8日 ▶海軍警備艇はモールメン＝メルグイ間で、ペナン島から密輸品 (総額70万チャット、カセット・ラジオ、テープ、自転車、モータサイクル、繊維品など) を積んで航行中のスクナーを摘発した。

9日 ▶米の集荷順調——1976年産米の政府集荷が各地で進められているが、今年は順調で、農村当局の推計では、今年度目標 (4億4600万バスケット) を上回り、最終的には4億4635万バスケット相当となるとしている。

11日 ▶暗殺事件首謀者に死刑——大統領暗殺事件を審理中のラングーン管区裁判所は首謀者 Ohn Kyaw Myint 大尉に対して死刑、Win Thein 大尉に無期懲役、Hla Pe 大佐に10年、Sein Min 少佐、Ba Chit 大尉にそれぞれ5年、Tin Oo 元大将には懲役7年の刑を言い渡した。なおこの判決では、人民によって選択された憲法を踏みこじろうとした罰は重大であり、人民を守るべき軍人がこれに加担した罰は厳しく扱わねばならないと指摘している。

12日 ▶ラオスのスファヌボン大統領は特別機でインドに向かう途中、マンダレーに1時間立寄り、外務大臣 U Win と会談した。

14日 ▶計画党書記長サンユー大将は党中央執行委員タウン・チ、国軍参謀総長 Kyaw Htin 大将、党中央執行委員 U Tun Lin, 計画党書記局メンバー U Than Sein, U Kyaw Zaw, U Tin Win Nyo らと共にラングーン市 Mayanjon の支部総会に出席した。

17日 ▶共産軍地区指導者殺さる——ビルマ共産党第2

軍管区 (アラカン州) 司令官・地区政治委員 Tha Doe Aung は、Rathedaung 近郊 Kayuchaung 村で、政府軍との戦闘中、戦死した。

これは、56人の輩下とともに共産軍がマユ半島に進出した際、政府軍第20歩兵連隊と遭遇、交戦したものだ。

▶専門科大学を新設——ウ・ココ内務・宗教相は記者会見の席上、現状の総合大学制度を改め、学科ごとに専門学校を新設する計画であることを発表した。これは現行の総合大学を各専門科に分轄し、それぞれ専門大学として新設するというものだ。

19日 ▶スファヌボン大統領来訪——ラオスのスファヌボン大統領は特別機で公式訪問のため到着。同期間内にタウンジー、マンダレー、バガンなどを視察した。

21日 ▶共産党とカチン独立機構が共闘成立——“ビルマ人民の声”放送は、共産党とカチン独立機構 (KIO) が、1976年7月6日に共闘するための合意に達していたことを発表した (参考資料)。

24日 ▶政府海軍哨戒艇はメルグイ西沖で密輸船を捕獲。この船には繊維、ホンダオートバイ、自転車、ミルク、鉄板、釘など総額15万チャット相当の密輸品が積まれていた。

25日 ▶政府軍ヘロイン精製所を占領——政府軍東部軍所属第88歩兵師団司令官 Khin Kyaw Nyo 大佐の指揮する麻薬密輸掃討特別作戦 “Moehein 2” 作戦が1月18日から25日までタイ国境地帯で開始され、政府軍部隊は Monghsat 東南23マイル地点で Hkun Hsa 率いる300人の Loimaw 軍の経営するヘロイン精製所を攻撃してこれを占拠した。

27日 ▶タイ外交使節団訪問——タイのウパディット外相を団長とする外交使節団が公式訪問 (26日)、サンユー副大統領と会談した。タウン・チ国家評議会会員、フラー・ボン外相、Kyaw Htin 国防相らが同席した (28日まで)。

### 2月

1日 ▶3月2日の“農民の日” 式典委員会議長にサンユー副大統領、副議長にタウン・チが選ばれた。メンバーには U Mg Mg Kha, U Tun Lin, U Than Sein, U Kyaw Zaw, U Tin Win Nyo らが選ばれた。

3日 ▶中国ジャーナリスト訪問——「新華社日報」編集長 Fan Fa-yuan を団長とする10人の中国ジャーナリスト団が友好訪問、ウ・ルウィン情報相と会談した。



4日 ▶Malun-Kanhla間のオイルパイプラインが完成した。

5日 ▶周恩来未亡人鄧穎超訪問——中国全人大副委員長鄧穎超が特別機で公式訪問。空港にはネーウィン大統領夫妻らが出迎えた。また空港から宿舎までの沿道では歓迎の人波で埋まった。この訪問はネーウィン大統領の招待によるものである。

▶ビルマはバングラデシュとの間で航空協定に仮調印した。

7日 ▶サンユー副大統領は訪問中の鄧穎超と会談した。これにはタウン・チ、マウン・マウン国評議員、フラーポン外相らが同席した。

またこの日鄧女史はセイン・ウィン首相の案内でラングーン市内を見学した。

9日 ▶2月9日付 WPD は一面に論説員による中国との友好親善を強調する論文を掲載した。こうした論文掲載は鄧穎超の滞在期間中行なわれた。

10日 ▶国家評議会は第1期人民議会第7回総会を3月21日から開くことを布告した。これには国家評議会議長の名においてサンユー書記長が署名した。

▶マンダレー、パガンなどを回ってラングーンに戻った鄧穎超はセイン・ウィン首相と会談、さらにネーウィン大統領夫妻主催の晩さん会に出席した。なお地方旅行にはネーウィン大統領夫妻、Kyaw Htin 国防相夫妻らが同行した。11日に帰国。

11日 ▶電力公社はユーゴから総額2000万ドルの借款により電力関係物資（トランスミッションなど）を購入することをこのほどユーゴ政府物資輸入公社で協定したことを発表。

▶連邦記念日セミナー——第30回連邦記念日セミナーが各州、管区代表者を集めてラングーンで開かれ、サンユー副大統領が代表演説した。このなかで、経済での民間部門開発はビルマ社会主義の枠内で奨励されなければならないと述べた。

12日 ▶フラー・ポン外相はインド大統領の葬儀に出席するため、ニューデリーに出発。

▶連邦記念日中央式典はラングーンで開かれ、各地で同様の集会が開かれた。中央式典にはネーウィン大統領のメッセージが読み上げられた。

▶インド大統領の追悼式に出席するためフラー・ポン外相を団長とする代表団が出発した。

▶政府軍、KNU 軍と激戦——南東軍司令官 Kyin Maung Kyaw 指揮下の特別作戦部隊は2月5日から15日まで、Hlaing Bwe, Thamola, Maitabu, Nyaungdaing, Kyawko などで5回にわたって KNU 軍と交戦した。

最大の交戦は政府軍第18、27連隊合同部隊が Hlaing Bwe 郡 Nyaungdaing 村で Htein Maung 率いる KNU 第7旅団500名の部隊と4日、5日に亘って交戦、KNU 軍は40名戦死、60名負傷、政府軍6名死亡、42名負傷した。

14日 ▶サンユー副大統領は連邦記念日に出席した山岳少数民族代表と懇談した。

▶中央麻薬統制委員会の発表によると1976/77年度内にケシ栽培地合計1550エーカーでケシの栽培を禁止することに成功した。このうち1384エーカーがシャン州内で、マンダレー管区108エーカー、マグウェ管区14エーカー、チン州42エーカー、カチン州3エーカーである。

15日 ▶共産軍と東部軍激戦——2月5日から8日まで、東部軍第88歩兵師団司令官 Khin Kyaw Nyo 大佐率いる特別作戦部隊は東シャン、ワー地区の Wang Kong, Wan Hsai, Wan Li, Mong Yang で共産軍と激戦、共産軍に多大な損害を与えたと発表。共産側死者120名、負傷者は150名以上、政府軍死者10名、負傷42名。共産軍は57mm、75mm、82mm砲、無反動砲などを使用、政府軍は空軍の爆撃援護も行なった。

16日 ▶海上密輸取締り強化——海軍沿岸警備隊はマルタバン湾内で海上密輸の一斉取締を行ない、16日から17日にかけて3隻の密輸船（ゴム、魚などの密輸出品、密輸入品は自転車、バッテリー、繊維、バッテリー、亜鉛鉄板、サンダル、ワイヤー、石油缶、練乳、ナイロン布、その他）を摘発した。

▶ラングーン・東京間にダイレクト・テレックス——日本政府はテレックス・システム（200万チャット）を寄贈、これにより、ラングーン・東京間は香港経由でテレックスは直通となった。

18日 ▶第18回党中央委員会——第18回計画党中央委員会が17、18日の2日間開かれ、席上、サンユー書記長が中央委員会メンバー再選にあたって党の基本的課題などに関する演説を行なった（参考資料参照）。

21日 ▶第3回計画党大会開く——社会主義計画党第3回大会がミンガラドンの中央政治科学学校講堂で開かれ、ネーウィン議長によって開会が宣言された後、サンユー書記長が党中央委員会の基調報告を発表した（参考資料参照）。

▶政府はラオスに対し、1977年内に米を贈与することを決定した。なお1976年には米と食塩を贈与している。

22日 ▶第3回党大会——2日目は、代議員によって基調報告について討議が行なわれた。

24日 ▶第3回党大会——4日目はサンユー書記長が、代議員の質問に答える形で、基調報告の追加説明を行なった。

また10名の代議員によって第3次4ヵ年計画についての意見が交わされた。

25日 ▶党大会——5日目はサンユー書記長によって党中央委員会改選に関する説明と、投票が行なわれた。また党綱領改正に関する討議が行なわれた。党綱領の改正は138項目にわたり、外資導入拡大、サービス・コントラクト方式の適用部門の拡大、国営企業についての生産競争、商業主義の導入などが含まれている。

26日 ▶セイ・ウイン首相ら11名が中央委候補を辞退——中央委員会メンバーの改選が行なわれたが、今回は定員180名のところ、立候補にリストアップされたのは360名で、この内、45%が現メンバーから、残り55%が第3回党大会に出席している代議員である。

なお立候補を辞退した16名はつぎのとおりである。カッコ内は現職。

U Ko Ko (内相), Khin Maung Lay 大佐 (陸軍兵站局長), U Chit Moung (現駐仏大使), U Sein Win (首相), U Ba Nyein (元計画党事務局), U Mahn Tha Myaing, U Shwe Zan Aung, U Lwin (副首相兼計画・財務相), Dr. Maung Lwin (国評メンバー), Dr. Hla Han (国評メンバー), U Tha Kyaw (元運輸副大臣), U Than Sein (国評メンバー), Thaug Tin 海軍大佐 (国評メンバー), Thaug Dan 空軍准将 (国評メンバー), U Aung Pe, U Ohn Maung Gyi.

27日 ▶党中央委新メンバー発表——計画党大会7日目、中央委員会新メンバーが発表された。これによりメンバー180名(うち現役軍人42名)、中央委員候補59名(うち現役軍人13名)となった。メンバー・リストは参考資料参照。

28日 ▶新任されたメンバーによる党中央委員会が開かれた。

▶Myo Aung 大佐ら9名の人民議会議員の辞任が受理された。

### 3月

1日 ▶Papun 郡 Kamamaung 村に KNU 反乱軍部隊が侵入、無反動砲などで攻撃、民家92戸、交易公社酒店などが焼失した。なお第19連隊所属部隊が交戦これを撃退。

▶第3回党大会終了——第3回党大会が終了した。この日、新しい党幹部が発表された。主なところは次のとおり。また4つの決議文が採択された。

党中央執行委員会

議長: Ne Win

書記長: Gen. San Yu

メンバー: U Kyaw Soe, Kyaw Htin 少将, Dr.

Maung Maung, U Thaug Kyi, U Maung Maung Kha, Aye Ko 准将, U Tun Lin, Saw Pru 准将, U Zaw Win, U Than Sein, U Kyaw Zaw, U Tin Win Nyo, U San Shein.

党書記局メンバー: U Khin Maung Mya, U Than Hlaing, Soe Thein 大佐, U Tin Aye Kyaw.

党監査委員会

議長: U Min Thein

書記長: U Kyi Maung

メンバー: U Nyunt Thein, U Maung Nyo, U Aung Chein, U Htein Lin, Tin Oo 大佐, Sein Lwin 大佐, U Kyar Gye.

党綱紀委員会

議長: U Tin Thein

書記長: U Mahn San Myat Shwe

メンバー: Ba Thaw 准将, U Tun Shein, U Kyin Tin, U Sein Maung, U Khin Aye, U Soe Hlaing, U Khen Za Mong, U Myint Thein, U Tun Shwe, U Khin Maung, U Tin Oo, U Han Htwe, U Saw Bi, U Saw Shwe Lay, U Tin Aung, U. E. Hsan, U Soe Hlaing, U Maung Maung.

2日 ▶ホマリンで反乱軍と戦闘——2月2日、サガイン管区 Leshi 郡 Khuthu 村で政府軍第52連隊は60名の反乱軍と交戦、反乱側6名死亡。2月20日、Mophailuk 村付近で20名の反乱軍と戦闘、反乱軍は Homalin ジャングルに逃げ込んだ。3月2日、3名の反乱軍が第52連隊に投降、政府軍は反乱部隊を追跡した。

▶ラングーンに爆弾——ラングーン市 Pabedan 地区のレストラン近くで爆弾が爆発、2人が死亡、47名が負傷した。この事件につき、愛国党軍は AR-THIT の紙上で「われわれの都市ゲリラ人民解放軍が行なった作戦で、政府の秘密警察官を狙ったもの」と声明した。

▶農民の日記念集会——農民の日記念集会が各地で行なわれ、ネーウィン大統領は「農業生産の増大」を呼びかけるメッセージを発表した。

5日 ▶ビルマ・ポーランド航空協定が仮調印された。

▶第3期第2回党中央委員会——席上、タウン・チ執行委員から1977/78年度予算案が提出され、これが承認された。

7日 ▶ビルマ政府はコスタリカ政府と外交関係を樹立。

▶カンプチアのイエン・サリ副首相が5人の代表団と共に来訪、フラー・ボン外相らが空港に出迎えた(3月12日まで)。

8日 ▶亡命右派軍2名がラングーン市内に列車で入るところを、ケメダイン鉄道公安官に逮捕された。

10日 ▶IDA (世銀) はビルマに対し、鉱業開発のための融資総額1600万ドルを決定した。

このプロジェクトは Heinze Basin の海底油田掘削施設などが主で、総コスト2780万ドルが見込まれている。世銀融資の条件は10年据置、50年延払い、金利無で、年0.75%のサービス・チャージ。

▶木材生産増加——農林省は1977/78年度における木材生産(伐採)の目標103万1000トン(前年度実績100万3000トン)とした。内訳はチーク33万トン(23万トン)、ハードウッド70万1000トン(77万3000トン)である。

▶下ビルマ稲作開発プロジェクト——下ビルマ稲作地開発プロジェクトの第1期分がスタートした。これはデルタ地帯における遊休地および洪水などによる荒地地の再開発のために、築堤、排水工事などを中心としたプロジェクトで1976/77年度から1981/82年度にいたるもので、総工費5400万ドル(うち世銀融資3000万ドル)である。

12日 ▶農林副大臣兼中央農民評議会副議長 U Thein Han と農業公社総裁 U Tin Oo とが IRRI の招きでフィリピンに向け出発した。

13日 ▶ネーウィン大統領、イエン・サリと会談——ネーウィン大統領は来訪中のイエン・サリ副首相の表敬訪問を受け、会談した。またこの日セイン・ウィン首相主催の晩さん会が開かれ、両国の友存関係が強化されることを相互に表明した。

▶ネーウィン大統領夫妻東北部視察——ネーウィン大統領夫妻は8日から13日まで東北部および東部管区を視察したことが発表された。随行者は国評メンバー U Saw Ohn, 国防相 Kyaw-Htin 大将, NIB 局長 U Lay Maung, 国軍情報局長 Myo Aung 大佐, 大統領官房長 Aye Kyaw 中佐らであった。

14日 ▶ゴムの密輸船だ捕——メルグイ郡沖合で航行中のゴムの密輸船(生ゴム1000ポンド)を警察監視船が発見、だ捕した。

19日 ▶石油化学・天然ガス販売公社と日本の海外経済協力基金は、Mann 油田に石油精製施設建設用のローン総額299億5000万円(1億ドル)を供与する協定に調印した。同施設は日産2万5000バレルの能力。条件は7年据置、25年延払い、年利3%。

21日 ▶第7回人民議会開会——第1期第7回人民議会が招集され、開会した。この日438議員が出席、国家評議会書記長サンユー大將が国家評議会報告を行なった。またセイン・ウィン首相が閣僚評議会報告を行ない、1975/76年の経済成長は4.8%にとどまったが、1976/77年は6%を見積ることができると述べた。

22日 ▶1977年度予算案提出——人民議会はウ・ルウィ

ン計画相が1977/78年度予算案と、経済計画を提出、説明を行なった。

23日 ▶KNU 軍を攻撃——東南軍本部は Zwe Aung 作戦を行ない、KNU 反乱軍の本拠であり、密輸の基地であるタイ国境沿いの Wangkha (Kawmura) を一斉砲撃、また3日間にわたって200名の KNU 軍と戦闘、反乱軍は多数の死傷者を出した。なおこの戦闘で政府軍の砲撃の一部がタイ領内に届き、タイ領内部落も大きな損害を受けた。

27日 ▶ボズラフ外相を団長とするチェコ代表团が来訪、U Win 外務副大臣らが出迎えた。

3月30日にフラー・ボン外相と会談。同日、U Maung Maung Kha 首相とも会談。

28日 ▶ラングーン市内 Myomyingtaung 映画館事務所に爆弾が投げ込まれ、22名が負傷した。

29日 ▶首相・副首相交替、Maung Maung Kha が新首相に——人民議会最終日、Maung Maung Kha 現鉱業相が新首相に任命され、U Tun Lin (BSPP 事務局長) が新入閣、運輸相に、U Than Sein が計画・財務相に、U Kyaw Zaw が鉱業・労働大臣にそれぞれ任命され、セイン・ウィン前首相、ウ・ルウィン副首相は国家評議会メンバーに選出された。なお新しい閣僚評議会及国家評議会メンバーは参考資料に掲載。

30日 ▶ベトナム通信副編集長ら2名の代表团が到着した。

▶東独党代表团来訪——東独社会統一党代表团が来訪、訪問中にサンユー大將らと会見した。

▶1976年11月29日、ボタタウン新聞社に爆弾を投げて逮捕された旧ウーヌー派軍工作員(Myay Aye)は、刑法122条に基づき、死刑を宣告された。

31日 ▶1977年度経済計画法布告——国家評議会議長は1977/78年度の各部門の成長目標を含めた年次経済計画法を布告、発表した。これによると経済成長率は実質6.6%、農業6.3%、工業6.4%とそれぞれ目標が設定された。

▶U Ko Ko 前内相、人民議会辞職——党中央委選出からはずされた U Ko Ko 前内相は人民議会議員も辞職した。なお4月1日付で、外国駐在大使(カナダ)に任命された。

▶1977年度政府予算案発表。

#### 4 月

1日 ▶東部軍所属部隊と警察の合同部隊は3月29日から31日までタウンジー郡 Kyauktalone 村の密輸基地を捜索、9人の密輸業者を逮捕、繊維など250万チャット相当の物資と重要文書、73頭の運搬用牛を押収した。押

収物資はタウンジー郡協同組合に引渡された。

3日 ▶マッペの密輸急増——マッペの取引は全て交易公社が扱うことになっているが、1976年の天候不順によって、マッペ生産は低下し、国際価格が上昇したことによって、国産マッペの密輸出が増えている。このため当局はマッペ密輸出については死刑を含む厳罰で臨むことを指示した。

▶1976/77年度内に密輸出されようとしたゴムのうち、当局は3万1718ポンドを押収した。

4日 ▶赤色シャン州計画者に無罪——1972年2月24日に、憲法起草委に対し、シャン族とカチン族の混合地域を赤色シャン州 (Shanis) として分離させることを計画した元カチン州 SAC メンバー、元計画党地区委などに対する裁判がラングーンの中央法廷で行なわれたが、無罪が言い渡された。

6日 ▶ネーウィン、ネパールへ——ネーウィン大統領夫妻は、ネパール国王の招待で同国を公式訪問するため出発した。同行者は国評メンバー Dr. Maung Maung, フラー・ボン外相, NIB 局長 U Lay Maung らである (4月8日まで)。

8日 ▶モールメンに爆弾——モールメン市警察前で、旧ウーヌー派軍工作員が爆弾を仕掛け、爆発したが、犯人は直後に逮捕された。

9日 ▶領海及び漁業専管水域法発効——国家評議会議長は領海12海里、漁業専管水域200海里を宣言する法律を發布、同時に公務員人選・養成委員会 (人事院) 法などを布告した。

10日 ▶建材・電気製品交易公社総裁 U Aung Nyunt を団長とする代表団が春の広州交易会出席のため出発した。

13日 ▶インドからの密輸——Tamu 郡の警察・税関は、4台のバスに積まれていたインドからの密輸入品総額100万チャット相当を摘発した。自動車部品、自転車部品、繊維、医薬品などである。

14日 ▶政府軍キャンプが共産軍に襲撃さる——参謀総長 Kyaw Htin 大将は、陸軍参謀 Than Nyunt 大佐とシャン州 Mong Mit の政府軍第12歩兵連隊前進基地を視察した。当基地は4月11日、300人の共産軍によって襲撃され、反乱側53名が死亡、政府軍士官4名、兵15名が戦死した。

19日 ▶シンデに工業訓練センター——西独政府は技術援助の枠内 (総額4068万チャット) で、プローム対岸シンデに、工業技術者訓練のためのセンターを設置することになり、政府と合意が成立した。

21日 ▶ブルガリア農民党代表団が来訪、計画党指導部が出迎えた。なお22日にはサンユー党書記長、党国際関

係局長 U Maung Maung らと会談した。

22日 ▶予算委員会設置——国家評議会は国家予算の作成、計画、監理、諮問などを目的とする国家予算委員会を設置した。議長には Dr. Maung Maung, メンバーには国評メンバーのウ・ルウィン, 財務計画相のウ・タン・セインらが任命された。

25日 ▶税務関係機関代表者会議が開かれ、納税状況および今後の目標などが討議された。前2カ年とも、納税実績は目標を上回った。1977/78年度の目標額は28億6000万チャットである。

27日 ▶ネーウィン大統領中国を公式訪問——ネーウィン大統領夫妻は中国を公式訪問。北京空港には、華国鋒主席、李先念副首相らが出迎えた。なお同行者は、国評メンバー、タウン・チ、マウン・マウン博士 (夫妻)、フラー・ボン外相、Kyaw Htin 大将、第2工業相 Maung Cho 大佐 (夫妻)、NIB 局長 U Lay Maung, 国防省情報局長 Myo Aung 大佐、大統領官房長 Aye Kyaw 中佐らである。この日、李先念副首相主催の晩さん会が開かれた。なお北京への途中、一行は雲南省昆明に立寄り、安平生雲南省革命委員会主任、王必成中国人民解放軍昆明部隊司令員・省革命委副主任などと会談した。

29日 ▶ネーウィン大統領は華国鋒主席と会談した。

30日 ▶ビルマ海軍哨艇はタボイ沖合でペナン島からの密輸船を捕獲した。同船には60万チャット相当のパームオイル、自転車 (19台)、自動車部品などが積まれていた。

## 5月

1日 ▶共産党員脱獄——Dedaye 郡刑務所に収容されていたビルマ共産党 Dedaye 郡委員会メンバー Thein Lwin ら53名の囚人が、現職警察官の手引で脱獄。5月14日まで、共産党員ほか22名が、当局の追跡で殺された。脱獄囚は、奪った武器や、警察官の差し入れ武器などで武装していた。

3日 ▶ネーウィン大統領一行は山西省を訪れ、大衆生産大隊を視察した。

4日 ▶U Kyaw Soe が国評メンバーを辞任——国家評議会メンバーの U Kyaw Soe と U Than Sein が辞任、U Kyaw Soe は中央公務員養成学校の校長、U Than Sein は公務員人選・養成委員会議長にそれぞれ新任された。

▶公務員人選・養成委員会設置——公務員の人事と訓練のための委員会が設置され、議長に U Than Sein が任命された。なおメンバーには、軍、閣僚評議会とともに計画党からも多数選任された。

▶国有化企業の補償——1963年に国有化された企業お

よび施設の前所有者からの補償請求はこれまで1万8985件に達しているが、このうち1087件が補償委員会にかけられ、664件について検討され、うち538件に対する補償支払いが行なわれる予定である。なおこれまでに367件に対し、計425万チャットが支払われた。1963年内に国有化された施設は合計1万5100で、うち1万952が商業関係である。

5日 ▶チャット賃を切下げ——政府当局はチャットの公定レートを平均9.9%切下げ、5日より実施すると発表。これにより対米ドルレートは、これまでの6.7チャットから7.3358チャットとなった。

▶ネーウィン大統領一行は内モンゴル自治区の人民公社を訪問した。

▶政府当局はこの2年間に計1万8000エーカーのケン栽培地を破壊した。1975/76年度9309.25エーカー、1976/77年度8769.42エーカーである。ほとんどはシャン州内である。

▶Kadon 郡内を密輸業者から頼まれて密輸品を運んでいた3人のポーターが、反乱軍によって襲われ、1人は殺された。なお、ポーターの運搬料は1回(国境からモールメンまで)800チャット(数年前は400チャット)にまでハネ上がっており、当郡内の多くの農民が、この仕事に従事している。

9日 ▶IMF は3500万 SDR のスタンドバイ・クレジットの供与を承認した(引出し期間は1年)。

▶Tai Yen-Liang を団長とする中国技師団(5名)が来訪。精米工場建設の調査。

▶メルグイ郡税関局はこの1年に密輸に使用されたスクナー船140隻を捕獲、このうち54隻を協同組合に売却し、56隻を民間に払下げることと決定した。

12日 ▶ネーウィン帰国——ネーウィン大統領一行は中国訪問の公式日程を終え、特別機で帰国した。この間、各地方を訪問、最後は陝西省、広西僮族自治区などを視察した。

14日 ▶北朝鮮から棉花代替産物の開発技術者(4ヵ月間の調査)4名が到着した。

23日 ▶アラカン解放軍と激戦——北西軍副司令官 Myo Nyunt 大佐の率いる政府軍特別部隊(第50, 第89連隊)は5月13日から23日まで、9回にわたって、チン州 Tidim 郡近辺で、アラカン族解放軍とチン族軍との合同軍と激戦した。

アラカン族解放軍はリーダー Khaing Moe Lin と94名、チン族軍はリーダー William と13名であり、うち、48名が戦闘で戦死し、3名が捕まった。またそれ以外の50名が投降し、リーダーは逃亡した。

リーダーの Khaing Moe Lin は、1967年にアラカン

族解放軍に参加、KNU の Bo Mya 派と接触。しかし、同年政府軍に逮捕され、1974年に釈放されるや、再び Bo Mya と KNU 本部の Wakha キャンプで接触、アラカン族の密輸業者を中心に ALA を結成した。KNU はこの組織に対し、“軍”創設のために、軍事・政治訓練、武器供与などを行なった。1974年6月から1976年まで、Wakha キャンプで訓練を受け、アラカン州に侵入した。

アラカン州に行軍途中、Pao 族反乱軍の Maeaw キャンプで、William の率いた亡命者チン族グループに会い、連合隊を結成。そして、チン州 Tiddim 郡で政府軍と遭遇したものである。

24日 ▶政府はオランダと航空運輸協定に調印した。

26日 ▶ソ連のフィリユービン外務次官来訪。予定を3日間延長して6月1日まで滞在、この間、サンユー計画党書記長と会談、訪ソを要請した。

27日 ▶海軍警備艇は24日から26日までに、計6隻の密輸船を捕獲、50万チャット相当の物資を押収し、55人を逮捕した。

28日 ▶サンユー副大統領はネーウィン大統領の代理として、大統領の選挙区民に人民議会報告を行なった。

▶海軍哨戒艇は、メルグイ沖を航行中の、ゴム密輸船(6万ポンド積載)を捕えた。

▶各地で地方大学が新設されているが、このほどペグー地方大学(Regional College)がオープンした。

29日 ▶バ・モー博士死去——民族主義者、初代首相(1937年)のバ・モー博士がラングーンで死去した。84歳、なお、WPD は死亡公告だけで、特別な記事、論評は掲載しなかった。

▶ILO 年次総会のビルマ代表団(団長中央労働者評議会議長 U Ba Nyein)が出発。

30日 ▶サンユー副大統領は自分の選挙区民に対する議会報告を行ない、とくに経済状況について説明した。

31日 ▶ネーウィン大統領、工業地帯を視察——大統領は5月22日から31日まで中部ビルマ各地区を視察、工業設備などを主に巡察した。同行者は Kyaw Htin 大将、U Ye Gaung 農林相、Chit Hlaing 海軍参謀長、Saw Pru 空軍参謀長らであった。

▶予約買付始まる——1977/78年度の政府による予約買付が農業農産物公社によって始められた。これは全国68郡に、買付センターを設け、耕作予定農民との契約をするものである。

農民に対する予約払込みは、耕作前にエーカー当35チャット、収穫後にさらに35チャット支払われる。

## 6月

1日 ▶ソ連の青年代表団が親善訪問。これは計画党青年部中央組織委員会議長 U San Shein の招待によるもの。

5日 ▶前内相 U Ko Ko は駐カナダ大使に任命された。

▶ラングーン市 Kamaynt 警察署近くの舗道で爆弾が爆発、歩行者6名が重傷を負った。

6日 ▶石油公社、外国銀行から借款——ミャンマ石油公社はチェース・マンハッタン・アジア銀行と Wardley 銀行とを幹事とする外国銀行14行による借款団から総額3875万ドルの借款（政府保証）を受けることになった。14行中には東京銀行（Tokyo Finance (Asia) Ltd.）も含まれている。

供与される借款のうち1490万ドルは Gwema=Syriam 間（200マイル）の石油パイプライン建設、その他は5基の石油採掘装置などの購入に充てられる。

9日 ▶道路運輸公社は6月16日から、ラングーン=マングレー間に長距離定期バスを運行することになった。

13日 ▶MEIC 総裁 U Khin Maung Yi を団長とする貿易代表団がマレーシアに向け出発した。

▶人民評議会定数改正——村落人民評議会の定数改正をつぎの選挙から行なうことが発表された。人口と定数についてはつぎようになる。

人口	定数
500人以下	7名
501~1,000	8名
1,001~1,500	9名
1,501~2,000	10名
2,001~3,000	11名
3,001~4,000	12名
4,001~5,000	13名
5,001~6,001	14名
6,001~8,000	15名
8,001~10,000	16名
10,001~12,500	17名
12,501~15,000	18名
15,001~17,500	19名
17,501以上	20名

なお、この定数は、前回定数より少なくなっており、最大人口区は前回30名であったが、次回から20名までとなった。

20日 ▶マレーシアは、ビルマから6万トンの米を輸入することになった。これは現在マレーシア訪問中のビルマ貿易代表団との話し合いで決まったもの。

21日 ▶日本の新規借款調印——日本政府は総額285億4000万円（7億5200万チャット）の借款を供与する旨、ビルマ政府と調印した。

内訳はプロジェクト援助195億4000万円が、旧四プロ用の資器材購入に、商品援助のうち70億円は旧四プロ用の原材料購入、20億円はその他の工業用資器材購入に当てられる。

条件は年利2.75%、10年据置30年延払いである。

26日 ▶各レベルで労働者協会（Workers Asiayone）および農民協会（Peasants Asiayone）が設立されているが、郡レベルの協会では各地で組織化が進み、執行委員の選出が行なわれている。

27日 ▶国軍参謀長 Kyaw Htin 大将は、自分の選挙区ミンガラドンで、選挙区民を集め、人民議会報告を行なった。

## 7月

2日 ▶中央軍司令官 Yan Naung Soe 大佐は、戦術司令官 Maung Maung Aye 中佐らと共にシットン河東岸域を視察、各地で政治・経済問題について担当者と協議した。

▶Yezin に建設中の林業試験研究所が UNDP の援助で、すでに80%まで建設が進み、1979年に完成する予定である。

3日 ▶U Ye Goung 農林相は7月1日、2日とヘンザダ郡選挙区に帰り人民議会報告をし、当郡内の農業プロジェクトを視察した。

▶カチン独立機構と共産軍の合同人民軍は、ミチナ近郊で政府軍第109歩兵連隊と交戦、2名の政府軍兵士を殺した。

7日 ▶U Htin Kyaw 建設相と第2工業相 Maung Cho 大佐はマングレーおよびペゲー地区で建設中の工場を視察した。

▶Ywama 製鋼所は1976/77年度に建設鋼材3万2199トン（予定3万3300トン）を生産した。なお1977/78年度の生産目標は3万2000トンとした。

9日 ▶共産軍は Keng Tung 近郊で政府軍第77歩兵連隊と交戦、政府軍側3名戦死。

12日 ▶日本政府は保健省管下の生体医学研究センターへの設備、器材用として計4000万チャットの贈与を供与することに調印した。

なお同センターは、日本の援助によって設計建設されているもので、1975年に7億円の贈与をすでに行なっている。

▶選挙委員会（議長 U Saw Oo）は1974/1977年間に行なわれた各レベル人民評議会補欠選挙について報告。これによると同期間に人民議会30、州管区評議会127、郡評議会1860、町・村評議会6016、計8033議席に対する補欠選挙を行なった。

▶ビルマ共産党の「人民の声」放送は、ソ連の商船が東南アジア地域を侵害していると批難する解説を放送した。

16日 ▶領海を侵略してダ捕されていたタイ漁船の27名のタイ人乗組員に対する裁判が行なわれ、船長に懲役6カ月の判決が言い渡された。

20日 ▶**バングラデシュ大統領公式訪問**——バングラデシュ大統領ジャウル・ラーマン少将一行が公式訪問（4日間）した。これはネーウィン大統領の招待を受けたもので、空港にはネーウィン大統領が出迎えた。またこの夜、ネーウィン大統領主催の晩さん会が開かれ、友好協力が強調された。

▶**政府軍による麻薬撲滅作戦**が6月末以来、南シャン地区一帯で進められているが、政府軍第94連隊は Mong Mau で SUA とカレンニ反乱軍の合同経営の麻薬精製キャンプを発見これを破壊した。

21日 ▶**ネーウィン大統領は来訪中のバングラデシュのジャウル大統領と公式会談**。サンユー副大統領、タウン・チ国評メンバー、マウン・マウン・カ首相、フラー・ポン外相らが同席した。なおこの夜、サンユー副大統領が晩さん会を主催した。

26日 ▶**第1回農民協会総会**——旧中央農民評議会にあたる第1回農民協会総会がラングーンのカバアイ・ホールで開かれた。8月1日の最終日まで、農民協会の組織、執行委員選挙などについて協議、農業発展における農民協会の役割などが強調された。

▶**ネーウィン大統領、農民協会総会で演説**——ネーウィン大統領は第1回総会に出席、演説を行ない、農民の役割を強調した。

また、農業生産増加と発展の為に、農民は政府及び計画党の指導と協力を受けながら、自らも協力して欲しいと要望した。

28日 ▶**サンユー副大統領は来訪中のインドネシア運輸相 Dr. Emil Salim と会談**。

この日両政府間で航空運輸協定が調印された。

29日 ▶**第1回農民協会総会**は、200名の中央委員 (Baho Oczi Ahpwe) を選出した。これはほぼ地区別に割当てられた人数で選任された。

▶**共産軍、戦果を発表**——共産党の“人民の声”放送は、カチン州内における今年上半期（1月1日～6月30日）の戦果を発表。

政府軍との戦闘件数は大小16回、政府軍戦死者55名、このなかには中隊長も含まれている。33名を負傷させ、うち17名を捕えている。

武器多数を捕獲した他、2つの橋を破壊した。

▶**協同組合副大臣辞任**——国家評議会は協同組合副大臣 U Thein Htoo の辞職願を受理したと発表。

▶**ラングーン市スーレパゴダ道路で爆弾による爆発**があったが、人身被害はなかった。

30日 ▶**道路運輸公社 (RTC) は7月31日から、ラングーン＝トングー間に長距離定期バスを運行すると発表**。

## 8月

1日 ▶**上ビルマで旱魃**——Myingyang Mahlaing など上ビルマの畑作地帯は、今年極度の雨量不足に見舞われ、旱魃の被害が出ている。これまでのところ、棉花、落花生、胡麻など計24万1000エーカーに被害が出ている。

▶**農民協会執行部決定**——第1回農民協会総会最終日に中央執行委員の選出が行なわれ、議長に U Thaug Kyi、副議長に U Soe, U Chit Swe、書記長に U Than Yu らが選ばれた。メンバーは計35名。なお、この日6項目にわたる宣言を採択した。

▶**バングラデシュとビルマは航空協定に仮調印した**。

5日 ▶**駐カンボジア大使に現駐中国大使 U Myint Maung が任命された (兼任)**。

8日 ▶**第1回労働者協会総会のための準備会議が開かれ、中央労働者評議会副議長 U Ba Nyein、統合書記 U Kyaw Thant、第1回労働者協会総会準備委員会議長ウ・マウン・マウン・カ首相、第1回労働者協会総会執行委員会議長 U Htin Kyaw 建設相らが出席した**。

9日 ▶**第1回労働者協会総会開く**——7月末の農民協会総会に引き続き、労働者協会第1回総会が、ラングーン Kaba Aye 丘の講堂で開かれた。これには各地方、工場などから780名の代表が出席した。これにはネーウィン大統領も出席、労働者の役割などについて述べた。

10日 ▶**福田首相来訪**——福田首相一行は3日間の公式訪問のため特別機でラングーンに到着した。空港にはマウン・マウン・カ首相、U Kyi Maung 保健・情報相、U Ye Goung 農林相、Moung Cho 第2工業相、U Hla Aye 貿易相らほとんどの閣僚と関係高官が出迎えた。

またこの晩、ネーウィン大統領は一行を晩さん会に招いた。サンユー副大統領、国評メンバー U Thaug Kyi、マウン・マウン・カ首相、フラー・ポン外相らが同席した。なお席上、福田首相の訪日要請に対し、ネーウィン大統領は受諾する意向を明らかにした。

▶**ラオスのスフェヌボン大統領がモスクワへ行く途中、ラングーンに立寄り、フラー・ポン外相と会談した**。

▶**福田首相、経済協力を約束**——福田首相は午前10時、マウン・マウン・カ首相と約1時間半にわたって経済協力について会談した。

席上、福田首相からつぎのような経済協力が提示された。

- (1) 食糧増産のための農機具、肥料など6億円の無償援助。
- (2) ビルマ側の要請した精米、尿素肥料、河川航行バージ、漁業開発、セメント工場などのプロジェクトについて、資金協力、技術協力でできる限り配慮す

る。

(3) 経済関係だけでなく、両国間の文化交流を積極的に推進する。

なおこの後、「日本、ビルマ共同声明」を採択・発表した。

12日 ▶福田首相一行はビルマでの公式日程を終え、午前10時20分、インドネシアへ向け出発した。

14日 ▶労働者協会幹部選任——労働者協会第1回総会最終日に中央執行委員会メンバーが選出され、つぎのように決定した。

議長 U Maung Maung Kha (首相)

副議長 U Ba Nyein (国評メンバー)

U Aung Hmi

書記長 U Tin Myat

総会書記 U Kyaw Than, U Ohn Khin

委員は U Kyaw Ohn 他 28名である。

16日 ▶インド外相、来訪——インド外相 S. A. B. パジパイ他4名の代表団が公式訪問(4日間)のためラングーンに到着、フラー・ポン外相らが出迎えた。

17日 ▶地方大学委員会——今年開校した地方カレッジの運営を諮問する地方カレッジ中央監査委員会の第1回会合が開かれた。

▶アジア開銀の借款で韓国から購入した3隻のトロール漁船が到着した。

▶戦後初の石油輸出、日本へ——石油化学・天然ガス工業公社は、日本の金商又一商事に重油3万トンを輸出した。この石油輸出は独立後は初めてである。

18日 ▶来訪中のパジパイ・インド外相はネーウィン大統領、サンユー副大統領と会見した。

20日 ▶OKM 大尉の控訴棄却——国家反逆事件で死刑及び重罪を言い渡されていた Ohn Kyaw Myint 元大尉らの控訴について、ラングーン中央法廷はこれを棄却すると発表した。

▶MOC と石油化学・天然ガス公社によって建設されていたマン油田から Gwema 港(イラワジ河川港)までの141マイルのパイプライン(10インチ)がこのほど完成。Gwema 港からシュリアム精油所までは石油バージで運ばれる。

21日 ▶政府はベトナムとの間で航空協定に調印した。これは18日に来訪したベトナム政府航空局長との間で行なわれたもの。

22日 ▶計画党中央委員会——計画党第四回中央委員会が開かれ、サンユー書記長が中央執行委員会報告を行なった。またこの日は、開会予定の人民議会で臨む党の基本方針などについて討議された。

23日 ▶ラングーン市民がテロを批難——Kyauktada郡

人民評議会の第10回総会で、市内のテロ活動が頻発していることから、一般市民を犠牲にするこの種のテロに対する抗議の決議を採択した。

▶モールメン警察当局は市内の住居から、密輸された9000本の注射器を押収、関係者を逮捕した。

▶北部シャン州協同組合連合会はラングーンのオン・サン・マーケットにシャン州産品販売店を開設、ワイン、蜂みつなどの販売を開始した。

25日 ▶電力公社は Myanaung ガスタービン発電所が電力供給を開始したと発表。この発電所は今年4月完成したもので、現在66KVの能力。

▶第1期第8回人民議会開かる——第1期第8回人民議会が開かれ、定数451人のうち436人が出席、ネーウィン大統領が開会宣言した。またサンユー副大統領が国家評議会報告、マウン・マウン・カ首相が閣僚評議会報告を行なった。閣僚評議会報告のなかで、1976/77年の米の生産が目標を超えて4億4630万バスケットであったこと、しかし政府集荷は1億4070万バスケット(目標1億5600万バスケット)であったと述べている。

27日 ▶ネーウィン大統領はサンユー副大統領、Kyaw Htin 大将らと中央公務員養成学校(校長は今年5月に国評メンバーを退任した U Kyaw Soe)を訪れ、視察した。

▶人民議会3日目は、国家評議会及び閣僚評議会報告について、各議員との質疑応答が行なわれた。

▶計画党青年部中央組織委員会書記長 U Tin Hla を団長とする青年代表団が各国の招請にもとづき、ハンガリー、ソ連、東独訪問のため出発した。

30日 ▶ガスステーションに時限爆弾——ラングーン市 Pabedan のガスステーションで爆発があり、事務所内が大破した。時限爆弾によるものとみられている。

▶カンボジアへ代表団——フラー・ポン外相を団長とするビルマ政府代表団は、カンボジア政府の招待で公式訪問した。

31日 ▶政府はタイ領爆撃の補償を拒否——今年3月、ビルマ政府軍が国境付近のカレン族軍基地を攻撃したさい、砲撃がタイ領内にまで及び、タイ人30名が死亡した件につき、タイ政府がこれを補償するよう要求していた。これに対し、ビルマ政府はバンコクのビルマ大使をつうじて、「責任はなく、したがって補償する必要はない」との回答を寄せてきた。これにつき、タイ政府は新たな対策を検討中である。

▶ネーウィン大統領が人民議会で演説——人民議会最終日に、ネーウィン大統領が演説。大統領はこのなかで、1962年以来、自分達がやってきた業績を評価しながらも、自己反省を忘れるなど呼びかけた。



また、住居の不法占拠を例に出して、勝手な人事異動や、与えられた職務に不満を持っている人々が多いことに警告し、ビルマ人の伝統的な絆である“ar-nar-de”（相互理解）の精神を発揮し、トラブルのないよう目標に向かって進もうと呼びかけた。そして最後に、5月に国評メンバーを辞めて、中央公務員養成学校の校長に転身した U Kyaw Soe と U Than Sein の態度は「自ら国の最高権力から降りて、実質的な仕事を選んだことは立派であり、見習うべき態度である」と結んだ。

## 9月

1日 ▶大統領暗殺・アラカン州分離謀計画が発覚、関係者が逮捕される——大統領を始めとして、国家指導者を暗殺し、アラカン州の分離を謀議したとして、警察当局に逮捕されていた（8月初め）7名の犯人に対する分離裁判がラングーン管区第63法廷で開かれた。この事件はアラカン州の計画党員、ラングーン市内の郡人民評議会員が、KNU と接触して謀議したということで注目される。

2日 ▶カンボジアを訪問中のフラー・ポン外相はキュー・サムファン国家元首と会談した。

▶人事異動——国家評議会は保健局長 U Aung Thein を8月13日付で解任したと発表。また現北西軍司令官 Hla Tun 准将（軍籍 5497）を国防省主計総監に、陸軍参謀本部付参謀 Than Nyunt 大佐（軍籍 6356）を国防省付特別参謀に、国防省民兵・社会関係局長 Sein Win 中佐（軍籍 6893）を国防省法務官にそれぞれ任命したと発表。

▶ラングーン市 Maung Taulay 街の商店内で爆弾が爆発、数名が軽傷を負った。

5日 ▶第2期人民議会選挙は1月1日から15日まで——第2期人民議会議員選挙は1978年1月1日から15日の間に行なわれることが、選挙委員会から発表された。これは各レベル人民評議会選挙と同時に進められる。

また同日付で、州・管区レベルの選挙委員会が組織され、それぞれのメンバーが発表された。

▶カンボジアを公式訪問したフラー・ポン外相は北京経由で帰国した。

▶交易公社（印刷・文具）総裁 U Soe Hlaing を団長とする貿易使節団が中国に向け出発した。

6日 ▶計画党代表団ブルガリアへ——計画党協同組合・農業関係委員会書記 U Zaw Pe に率いられた3名の代表団がブルガリアへ向った。

8日 ▶ビルマ航空の Twin-Otter 機が行方不明になった。これは Mong Hsat から Kengtung へ飛行中だったもので、10日、空軍ヘリコプターによって、山間部

に墜落しているのが確認された。

▶情報・保健相 U Kyi Maung はバセインの放送局などを視察した。

10日 ▶U Htin Kyaw 建設相と第1工業相 Tint Swe 大佐はイラワジ管区内の工業施設を視察した。

▶ウー・マウン・マウン・カ首相は第2工業相 Maung Cho 大佐と Mindegyi の石油試掘井を視察。

▶6つの法律が発効——ネーウィン議長は6つの新法律を公布した。これはビルマ郵便局法修正法、国家情報局修正法、制限修正法、人民議会及び人民評議会修正法、人民監察評議会修正法、民間企業関連法などである。

12日 ▶ネーウィン大統領はラングーン市の自分の選挙区民を集めて、人民議会報告を行なった。

16日 ▶ネーウィン大統領、中国訪問——ネーウィン大統領一行は中国を公式訪問（9月20日まで）するため北京に到着、華国鋒主席、鄧小平副首相らの出迎えを受けた。これでネーウィン大統領は4月につづいて、今年2度目である。

▶サンユー副大統領は Bahan の自分の選挙区で人民議会報告を行ない。この1年間物価が下落することに努めた政府の方針を説明した。

17日 ▶U Tun Lin, U Than Sein 失脚——国家評議会は運輸・通信相 U Tun Lin, 計画・財務相 U Than Sein の解任を発表した。2人は今年3月末に計画党から入閣してきたもので、政府高官のフランス亡命に関し責任をとらされたものと観測されている。

▶ネーウィン大統領は華国鋒主席と会談。鄧小平副首相、鄧穎超夫人代常務委副委員長、黄華外相らが同席した。

18日 ▶農民協会中央執行委員会メンバーはカチン州 Bhamo を訪れ、地区農民協会を視察した。この視察はカチン州一帯にわたって25日まで続けられた。

20 ▶政府高官がフランスに亡命——政府民間航空局長 Nyunt Tin と計画党ラングーン管区副書記の Tun Aung はフランスで亡命を要請、フランス政府はこれを受け入れた。2人は政府代表団（7名）のメンバーでヨーロッパを歴訪中。（世界日報）

▶ネーウィン大統領、北朝鮮公式訪問——ネーウィン大統領一行は、4日間の日程（23日まで）で北朝鮮を公式訪問、平壤に到着。午後金日成首席主催の晩さん会に出席した。

なお一行のメンバーはつぎのとおり。

Khin Sanda Win（ネーウィンの娘）、Dr. Maung Maung、フラー・ポン外相、Col. Maung Cho（第2工業相）、Gen. Kyaw Htin, Lt-Col. Aye Kyaw（大統領付官房長）、U Lay Maung（国家情報局長）など。

晩さん会の席上、ネーウィン大統領は、両国の相互協力を強調、金日成主席はビルマの自立的努力と非同盟政策を礼賛した。

21日 ▶ネーウィン大統領は金日成首席と会談——この会談では友好協力関係、相互に関連する諸問題についての意見交換が行なわれた。

22日 ▶計画省対外経済関係局長に現同局付部長 U Thein Myint が昇格した。

23日 ▶アラカン州の独立を陰謀したとして逮捕されている元計画委員らの公判のなかで、証人喚問が続けられている。そのなかで証人 Hashim Bhai は、犯人達は今年2月、バングラデシウの大使館付武官 Amin 大佐に会い、独立運動に援助してくれるよう要請したことがあると証言した。

▶建設省住宅局は国有住居の不法占拠者234名に対し、立退き勧告を出していたが、従わなかったものに対する強制執行を開始した。

26日 ▶第5回計画党中央委員——第5回計画党中央委員会が開かれ、ネーウィン議長も参加、1977年内に臨時党大会を開くことを決議した。

28日 ▶ネーウィン、ロンドンへ——ネーウィン大統領はメディカル・チェックを受けるためロンドンに向け出発した。サンユー副大統領、マウン・マウン・カ首相らが見送った。

▶フラー・ボン外相は国連第32総会出席のため出発。

30日 ▶国防省は全軍の将兵が着用する階級章を10月1日から、新階級章に変えると発表。

## 10月

1日 ▶米価改訂——貿易省は1977/78年度の米の買上価格を発表。今回の改定はとくに、上質米について価格を引き上げた。

種類	第1等級	第2等級	普通
Ngasein	970( 930)	940( 920)	900( 900)
Meedon	1010( 970)	980( 960)	940( 940)
Ematha	1035( 995)	1000( 980)	955( 955)
Ngakywe	1160(1120)	1130(1110)	1090(1090)
Kaukhnyin	970( 905)	940( 890)	900( 875)

(注) 籾100バスケット当り、チャット。カッコ内は前年価格。

▶国防相 Kyaw Htin 大将はラングーン師団本部で人民議会報告を行なった。

2日 ▶第1工業省管轄の Ywathitkyi 棉織縫工場が1976/77年度の最優秀モデル工場に選ばれた。なお当工場の1977/78年度は、これまで操業率70.6% (目標90.3%) で、4800万チャットの生産が見込まれている。

3日 ▶ラングーン市内の交通規則厳守キャンペーンが始まり、規則違反は厳しく罰せられると発表された。これは自動車運転手だけではなく、歩行者も対象になっている。

4日 ▶「KIA は自壊を早めている」——最近投降してきた6名の元 KIA および BCP 兵士を歓迎する会が Kutkai で開かれ、元 KIA 軍曹 Aung Tun は要旨つぎのように述べた。

(1) KIA 軍は共産軍と合同してからますます自壊的かつ無秩序状態になってきた。そして、正義を失っているため投降希望者が多くなっている。

(2) 共産軍は KIA と手を結んでから KIA 領域を犯すようになった。KIA と共産軍との間には意見の食い違いが多くて、1974年にはのリーダーの1人が暗殺されたりトラブルが絶えない。

また共産軍小隊長 Li Ko Phyin はつぎのように述べた。

(1) BCP 第2旅団3031隊と特別戦闘連隊はいまも破壊活動を続けている。共産軍50名は8月5日に Monpaw 到着、Kutkai 周辺の騒動をせん動した。

(2) そして Mawan 橋 (Kutkai-Tamonye 間) を破壊した。

(3) 共産軍はネーウィン政府は人民を抑圧しているといっているが、実際に人民を抑圧しているのは共産軍そのものである。

なおこの6名のうち3名は3月7日にまた3名は9月9日に政府軍第45連隊に投降してきたものである。

6日 ▶第2次 OPEC ローン——OPEC 特別基金はビルマ政府に対し、第2次借款として442万ドルを与える旨調印、なお第1次借款は1977年1月に225万ドルが決定、第2次分は、世銀借款と合同で、電気通信網の拡大とラングーン市給水計画に使用される。同借款の条件は無利子で、0.75%のサービスチャージ、4年据置き、19年返済、なお給水計画分については5年据置きの20年返済。

▶外務省は新駐ソ大使に U Kyaw Khaing を任命したと発表。

▶農林相 U Ye Goung は農民協会中央執行委員 U Thein Han とともに Taikkyi 郡 Hlaing 川沿岸の洪水被災地域を視察し、災害復旧を速やかにし、生産減少が起らないよう当局に指示した。

9日 ▶北部シャン州国境付近で共産軍との戦闘に参加していた第76歩兵連隊 (司令官 Hla Pe 大佐) 550名はマンダレーに帰還、市民4000人に迎えられた。

10日 ▶Tatkon 郡内5ヵ村の村民からなる民兵隊 (Hardcore People's Militia) 600人に対し、第109歩兵

連隊司令官 Myo Swe 中佐から武器を引き渡された。

▶運輸・通信相 Sein Lwin 大佐は運輸・通信事情視察のためインドネシアに向け出発した。

▶ビルマはイタリーとの間で航空運輸協定に調印した。

▶政府は人民議会選挙に向けての選挙区を確定するための布告を発表。これによると州・管区別の選挙区数はつぎのとおり。

カチン州	51	カヤ州	30
カレン州	55	チン州	35
ザガイン管区	86	テナセリム管区	50
ペグー管区	88	マグウェ管区	82
マンダレー管区	91	モン州	67
アラカン州	73	ラングーン管区	89
シャン州	86	イラワジ管区	93

11日 ▶ラングーン市内タマダ映画館内で時限爆弾が爆発したが、人身被害はなかった。

▶Bhamo 郡内の2カ村の民兵隊に武器が手渡され、政府軍第47連隊司令官 Tun Kyi 中佐、第1戦術師団司令官 Kyaw Min 大佐らが出席した。

12日 ▶ベトナムから貿易代表团——ベトナム対外貿易省次官グエン・チャンを団長とする6人の貿易代表团が到着(10月15日まで)。

▶軍と党役員がシャン州視察——シャン州内各地で、軍の駐屯高官と党地区指導者らがチーム編成して、9月中旬から、担当諸地域の視察を行なった。これは麻薬栽培者に対する更生・指導、農地転用指導、治安対策など、集団的な努力を行なうため、地区指導者と協議、指導体制を確立するためである。

13日 ▶U Ye Goung 農林相と第1工業相 Tint Swe 大佐は Kyaukse, Myittka 各郡の農業公社の農場を視察した。

15日 ▶U Ye Goung 農林相は Shwebo 地区を訪れ、高収量品種稲作の状況視察。

▶農林省は各出先機関に対し、今期作付米の収量増加のため、ロスをできるだけ少なくするよう農民に指導すべく措置をとれとの指示を出した。

17日 ▶鉱業・労働相解任——国家評議会は布告第79/77号を発令、鉱業・労働相 U Kyaw Zaw を解任したと発表。理由については触れていないが、先の2閣僚解任と共に、3月に新入閣した者の解任が続いているため、政府内部対立の問題と関連していることが取沙汰されている。

▶国立芸術学校校長 U Tin Aye を団長とする文化使節団が中国を訪問(2週間)。

18日 ▶人民議会・人民評議会選挙委員会議長 Dr. Me-

hm Thet San はマグウェ管区選挙小委員会を訪れ、選挙の重要性について強調した。

19日 ▶ルーマニア対外貿易・国際経済協力省次官 Dumitry Bejan を団長とする代表团が到着。計画・財務、協同組合相 U Tun Tin らが出迎えた。

22日 ▶フラー・ポン外相は国連総会からの帰途、東独を3日間公式訪問。

▶来訪中のルーマニア貿易代表团はマウン・マウン・カ首相と会見。

▶陸軍参謀長前線を視察——陸軍参謀長 Aye Ko 准将は兵站局長 Sein Tun 大佐、信号局長 Than Tin 大佐らと10月18日から22日まで、ラジオの北京師団を訪れ、同地区での共産軍との前線を視察した。

23日 ▶ビルマ共産党 Kyawt Yin 派のオルグ Chit Tun が Mongmit 警察に逮捕された。携行していた9mmピストルと弾丸50発、重要文書も押収された。

24日 ▶フラー・ポン外相はユーゴスラビアを公式訪問(26日まで)。

25日 ▶政府は駐バングラデシュ新大使に U Thein Win を任命したと発表。

▶イギリスの開発省次官 R. A. Browning が来訪。計画・財務副大臣 Dr. Maung Shein, 対外経済局長 U Thein Myint らが出迎えた。

28日 ▶右派バオ族軍が投降——バオ族反乱軍(通称白バオ軍)の事実上の軍事リーダーで、“Thuwunna 師団”司令官クン・イエ・ノウン(Khun Ye Naung)とその部下66名が政府軍第94連隊前線基地に投降してきた。

クン・イエ・ノウンは Kyaikkaw 村(Thaton 郡)に生まれ、1969年10月に地下に入り、U Thwin 派中央軍に加わった。その後同軍の第2責任者となり、バオ族連隊司令官となった。1974年に U Thwin と意見が合わずここを離れ、KNU 反乱軍 Bo Mya の援助で“Pa-O Liberation Army”を結成、その後シャン州バオ族領域で活動していた U Hla Pe (1975年死亡)のバオ族軍と合流、密輸や麻薬隊からの税を集めたりしていた。1976年5月に結成された13党による民族民主戦線では副議長に選ばれた。

今年に入って政府軍の Moe Hein 第3次作戦によって、常に逃げまどわなければならなくなり、このため、親共産軍のバオ族 Tarkalai 派(通称赤バオ軍)と手を結ぶことを企てたが、白バオ軍から反対され、9月に同軍から除名された。このため投降を決意したというものの。

なお9月には同バオ軍の副司令官級の Po Toe ら7名が Myawaddy の第97連隊前線基地に投降している。クン・イエ・ノウン隊は投降時に M-16 銃38丁、M-18 銃

1丁, HK-33 銃13丁, カービン銃9丁, M-79 ロケット砲 4門, ピストル9丁, その他通信機器, 弾丸1万4000個を持っていた。

▶**人民評議会権限法制定**——国家評議会は“各レベル人民評議会および執行委員会の権利・責任法を制定”(10月26日発効)した。これは各レベルの人民評議会の権利・義務を法的に確定し, 人民議会および国家評議会との関係を詳細に規定したものである。

▶**第1工業省関係工業生産順調**——第1工業省の工業計画関係会議が開かれ, 席上第1工業相 Tint Swe 大佐は, 「1977/78年度第2四半期の生産目標(第1工業省管轄下の国営工場)は6億3770万チャットであったが, 実績は7億360万チャットであった」と述べ, 工業生産が回復基調にあることを指摘した。

▶**ラソ地区 Kyaukme 郡内の村民が国境周辺で戦闘に参加している将兵に対し, 食糧, タバコなど合計7万チャットの品物を供与した。**

30日 ▶**ネーウィン大統領帰国**——9月28日からロンドンで療養していたネーウィン大統領が帰国, サンチュー副大統領らが出迎えた。またこの日, 国連議会に出席, その後東独, ユーゴスラビアを訪問していたフラー・ボン外相も帰国した。

▶**三軍参謀長前線視察**——陸・海・空軍参謀長 Aye Ko 准将, Chit Hlaing 大佐, Saw Pru 准将は, 陸軍兵站局長 Sein Tun 大佐らと北東師団の前線である Kunlong, Hopan, Panglong 地区を29, 30日と視察した。

## 11月

1日 ▶**共産軍と激戦**——北東軍管区内の国境周辺で, 北東軍所属部隊は10月3日から27日まで“Ye Min Aung”作戦を展開。サルウィン川東岸域 Ho-Pang, Chu Shwe, Hpa-Ling, Ho-Hsawn などで, 共産軍と24日間にわたって激戦, 政府軍は空軍も応援, 戦闘はなお続行中である。

この間, 共産側は500名が戦死, 多数が負傷した。戦死者のうち373名が遺体で捕獲され, 共産軍中隊長1名が投降した。また政府軍側も士官13名と兵士113名が戦死, 39名が行方不明, 237名が負傷し, 戦闘機(バンパイヤー)1機が撃墜された。一時は共産軍は Ho-Pang の町を占領しようとしたが, これを撃退。

一部筋ではこの間に政府軍1個大隊が全滅したといわれている。

▶**麻薬運び屋に重刑**——麻薬の運搬をして逮捕されていた2名のシャン人に対する裁判が結審, それぞれ7年の懲役刑がいい渡された。

5日 ▶**世銀が種子改良に借款**——IDA(世銀)は稲種子改良プロジェクトに総額550万ドルを供与することに決定。これにより350万エーカーに高収量品種を普及させたいとしている。

▶**Hsenwi の党員, 村民, 第69連隊兵士など1万5000人が, 10月をつうじて共産軍と戦闘をして帰還した第13連隊(司令官 Saw Shwe 少佐)将兵を歓迎する集会を開いた。**

▶**Insein 郡裁判所は先に死刑判決を受けた元 KKY リーダーの麻薬王 ローシンハンの控訴を棄却した。**

6日 ▶**今年産米の政府集荷目標は1億6070万バスケット**——農業・農産物公社は11月1日から全国900箇所の買付センターで米の集荷を開始しているが, 当公社の推計では今年産米の生産量は4億8020万バスケット, このうち1億6070万チャットを政府集荷目標としている。

なお各州・管区別の集荷目標はつぎのとおりである。(単位は100万バスケット)

カチン州	2.335	カレン州	0.055
ザガイン管区	9.5	テナセリム管区	0.9
ペグー管区	45.2	マグウェ管区	2.550
マンダレー管区	4.8	モン州	6.950
アラカン州	7.4	ラングーン管区	21.2
シャン州	0.115	イラワジ管区	59.2

(注) 政府は11月8日付で生産量推計を4億6000万バスケットに修正した。

7日 ▶**Mong Kung で, 最近同郡党支部に投降してきた共産軍第4045連隊兵士4名を歓迎する会が催された。**席上元共産軍小隊長 Ai Tun は「われわれは2年間共産軍にいた。その間大変な苦勞をし, 食事も満足に与えられなかった。1カ月の手当は10チャットで, 政府軍から逃げ廻る毎日であった」と述べた。

8日 ▶**新任アメリカ大使 Maurice D. Bean が大統領に信任状を提出。**

▶**電力公社はチェコの Pragoinvest からディーゼル発電機(600万ドル)を購入する契約をした。**

▶**精米施設の改善を決定**——農業・農産物公社は米の輸出促進のために現存のパー・ボイルド精米所の施設改善を進める計画を発表した。現在全国にはイラワジ管内の40工場を含め, パー・ボイルド精米所は49あり, 処理能力は818トンである。これを修理あるいは施設改良, 新設などで, 全国に59工場として, 能力956トンまで高めたいとしている。

10日 ▶**10月中にシャン高原で共産軍と戦闘してきた将兵達の歓迎会や, プレゼントが各地で相次いでいる。**第77歩兵師団所属の第6連隊はラングーンに帰還, 市民の歓迎を受けた。

13日 ▶計画党臨時大会準備委員会——計画党臨時大会に向けて、第6回党中央委員会、準備委員会などが開かれ、大会の運営について協議した。

14日 ▶計画党臨時大会開く——計画党臨時大会がラングーンで開かれ、ネーウィン議長が開会演説を行ない党内の結束を強化しなければならないとし、「党内で与えられた職務や地位に不満を感じることなく、党員は常に滅私奉公の精神を貫かねばならない」などと述べた。

また党大会議長に任命された Yebaw Tha Tun は開会宣言後、今大会を開いた理由についてつぎのように述べた。

(1) 党規約に基づき第5回中央委でこの開催を決定、党内統一を強化するための協議を行なう。

(2) 党規約の改正、新しい中央委員選挙をすること。なお、サンユー書記長は中央委員会基調報告を行なった。このなかで、「党中央委員会のなかで、重大な対立があり、一部は反党、反国家的行為をし、先のアラカン分離陰謀と関連していたことも判明したため、U Thaug Kyi, Kyaw Htin 大将, Tin Oo 大佐, U Lay Maung (NIB 局長) らが特別の監査委員会を設置して党中央委メンバーの不穏な動きを監察した」との党内紛争の経過を説明した。

▶北テナセリム海岸沖を航行中の2隻のスクーターが、当局に捕えられ、積んでいた密輸品200万チャット相当が押収された。密輸品はカセット・テープ、ゴム靴、靴磨粉、ワイヤー釘、陶器、ビスケット、印刷用品、プラスチック製ハンドバッグ、印画紙、自動車部品、乾電池、自転車、ホンダモーターバイクその他である。

16日 ▶党中央委選挙——計画党臨時大会3日目は党中央委員会委員を決める投票が行なわれた。

17日 ▶計画党新指導部決定——臨時党大会最終日に、中央委員会、執行委員会などの新指導部が発表された。(参考資料参照)、2月の第2回党大会で決定したばかりにもかかわらず新委員の選挙が行なわれたことは異例であり、党中央での紛争を裏付けたものとして注目される。

なお第3回党大会では中央委員は合計180名、候補59名であったが新任された中央委員は250に増えた。

第3回大会で委員に指名され、今回リストからもれた人は合計52名、また候補リストからもれた人は8名である。

新体制での内訳のうち、現役軍人は88名(29.2%)、軍出身者72名(28.2%)、少数民族45名(18%)となっている。

▶共産党第4045軍第12中隊所属の2兵士が Laikha の第77歩兵師団前線キャンプに投降してきた。

この兵士は、今後政府軍兵士と共に共産軍と闘うつもりであると述べた。

18日 ▶海軍哨戒艇はメルグイ沖を航行中の密輸船4隻を捕えた。このうち3隻は魚、魚汁、エビなどを積んで密輸出しようとしていたもの、1隻は機械部品などの密輸入品を積んでいた。

▶各地の労働者団体が、党臨時大会の決定を歓迎し、支持する集会を開いた。

20日 ▶今年4月から10月末までに全国で27の新らしいパイロット協同組合農場が建設された。

21日 ▶チェコの技術工業相 Ing Pavol Bahyl 一行が来訪、工業施設視察が目的(1週間)。

22日 ▶石油精製プラントに日本援助——円借款による Mann 石油精製プラント建設に関し、このほど石油化学工業公社と三菱重工との間で契約が成立した。総工費は12億チャット、同プラントの最終能力は日産2万5000バレル、1981年に操業開始予定。

23日 ▶新任の駐ビルマ・中国大使 Mo Yen-Chung はネーウィン大統領に信任状を提出。

24日 ▶マウン・マウン・カ首相は来訪中のチェコ工業相と会見、U Tun Tin 計画・財務相、フラー・ポン外相、Maung Cho 第2工業相などが同席した。

▶一般工業公社は1977/78年度中にアヒル羽根70トンを出産する準備を進めている。この羽根はトン当たり3000~7000ドルになり、ビルマではモールメン、イエ、メルグイなどが産地である。

26日 ▶大統領、カンボジアを公式訪問——ネーウィン大統領はカンブチア民主共和国元首の招待を受け午前8時特別機でプノンペンに向った。同行者は Thaug Kyi, Dr. Maung Maung, フラー・ポン外相, Ye Goung 農林相, Kyaw Htin 大将, U Lay Maung NIB 局長, 大統領官房長 Aye Kyaw 中佐, 国防省情報局長 Myo Aung 大佐らである。

プノンペン空港ではキュー・サンファン大統領, Nuon Chea 人民代表大会常任委員長, イエン・サリ副首相兼外相, Von Vet 副首相兼経済相, Son Sen 国防相らほとんどの首脳が出迎えた。

空港から迎賓館までの沿道には両国の友好を示すスローガンの幕が貼られ、多くの市民が歓迎した。

この日のプノンペン放送は、カンボジアが新体制になって初めての外国元首の訪問ということで、両国が非同盟を追求する共同の友としてその歓迎振りを報道した。

この夜キュー・サンファンの主催による晩さん会が開かれネーウィン大統領はカンボジアの反植民地闘争と国

家建設の努力を賞賛、両国の友好・親善を強調した。

27日 ▶カンボジアを訪問中のネーウィン大統領はイン・サリ外相の案内でシナムレップを訪れ、アンコール・ワット、アンコール・トムを見学した。

28日 ▶U Hla Aye 貿易相はインドネシアとの二国間貿易の発展を協議するためジャカルタに向った。

▶第2工業省副大臣 U Hla Tin が辞職。

▶ネーウィン大統領はシナムレップから夕方戻り、キュー・サン・ファン国家元首と会談した。

29日 ▶カンボジアを公式訪問したネーウィン大統領一行は午前10時、ラングーンに着、サンユー副大統領らが出迎えた。

## 12月

1日 ▶インドネシアを訪問中の貿易代表団（団長：U Hla Aye 貿易相）はインドネシア貿易相と会談、貿易の拡大を協議し、4000トンの食用油の輸入と麻袋の輸出などで合意した。

2日 ▶国際協力事業団はアラカン山脈中のバセイン管理森林の風倒木伐採・搬出プロジェクトに技術協力および器材供与として450万ドルを供与することに決定、調印した。

▶人民評議会幹部7名を解任——国家評議会は布告第88'77を発令し、Maungdaw 郡人民評議会議長U Saw Hla Pru ら7名を解任したことを発表、この7名はいずれも「公的利益保護法」「社会主義経済権限法」違反に問われたもの。

3日 ▶大統領、稲作地帯を視察——ネーウィン大統領は、12月2日と3日、サンユー副大統領、計画党統合書記 U Thaug Kyi、マウン・マウン・カ首相、国防相 Kyaw Htin 大将、農林相 U Ye Goung、第2工業相 Maung Cho 大佐らと Taikkyi 郡内の稲作地帯における集団相互収穫状況などを視察した。また大統領は農民代表と各地で直接会談した。

4日 ▶40名のビルマ伝統歌舞団がベトナムに向け出発（2週間）。

▶教育相 Dr. Khin Maung Win は第26回コロポ計画諮問委員会に出席のためカトマンズに向かった。

6日 ▶貿易相 U Hla Aye を団長とする貿易代表団はクアラルンプルに到着。

7日 ▶青年奉仕隊キャンプ4カ所に開設——青年の訓練と、生産活動の奉仕を目的に組織されている青年奉仕隊の特別キャンプが、Yezin, Myaungmya, Bassein など4カ所に開設された。

8日 ▶マウン・マウン・カ首相は来訪したイスマイル・マレーシア外相と会見。

▶ネーウィン大統領は、U Thaug Kyi、国防相 Kyaw Htin 大将、Ye Goung 農相らと共に Shwebo 郡の稲収穫状況を視察し、農民と会談、席上大統領は高収量品種の普及による増産と集団努力の必要性を強調した。

9日 ▶大統領は来訪中のイスマイル・マレーシア外相と会談。

▶第2工業・鉱山相 Maung Cho 大佐は1977年度 MOC 年次地質学セミナーの開会式で、石油およびガス生産と開発が、国の経済発展の鍵を握ると述べ、その重要性を強調した。

▶中国から広東民族舞踊団が到着、ラングーンとマンガレーで上演する。10日に文化相 U Aye Maung が一行と会見した。

10日 ▶オランダ政府はビルマに対し、総額3000万ギルダーの援助を供与することが発表された。これはビルマ航空の Fokker 機の部品、船舶部品、粉ミルク、乳製品、医薬品の購入に充てられる。

11日 ▶海軍当局は12月第1週内に領海内で7隻の密輸船とタイ籍漁船1隻を捕獲したと発表。

12日 ▶ネーウィン大統領は Mayangon 選挙区から——1月1日から始まる第2期人民議会選挙に向けて、各地、各選挙区で候補者の認定作業が行なわれているが、ラングーン市 Mayangon 郡第1区では、計画党支部による候補者選定会議で、ネーウィンが満場一致で候補者に指名された。この他国家評議会の U Lwin, Dr. Maung Lwin, U Ba Nyein らがそれぞれの選挙区で同日指名された。なおサンユー副大統領は Bahan 選挙区から13日に指名された。

15日 ▶国軍党支部で総会——国軍内の計画党支部総会が開かれ、全国各地の国軍支部で基調報告や人民議会候補者の指名結果などが報告された。

16日 ▶MOC（ビルマ石油公社）は1977/78年度の原油生産目標を1095万バレルとした。なおこれまでの実績はつぎのとおり。

1974/75	6.7 百万バレル
1975/76	7.09 "
1976/77	9.49 "

17日 ▶ラングーン市内中心部 Theingyizay 市場構内で爆弾が爆発。人身被害はなかったが電気交換器が破壊されたため、一部地域で停電した。

20日 ▶ラングーン市内中央スーレパゴダ通り、タマダ映画館近くの橋上の電話交換ボックス付近で爆弾が爆発、通行中の三輪タクシーが破損、運転手が死亡した。

▶Kyaikto 地 Mokpalin 村の村民1000人が共産党の破壊活動を批難する抗議集会を開いた。これには第96連隊から Thein Zaw 少尉らも参加した。

21日 ▶農業開発が最優先——U Tun Tin 計画・財務相は政府および地方議会執行委員との経済調整合同委員会会議で、第3次4ヵ年計画においては農林業開発に対し引き続き最優先が与えられると述べ、農林業開発さらにはこれに資する工業開発に大幅な投資が行なわれると説明した。

23日 ▶士官は党の原則を学べ——メイミョウの国軍士官学校第19回卒業式典に出席した国軍参謀長 Kyaw Htin 大将は「士官諸兄は計画党の指導原則をよく学び、党の指導に従い、国家に忠誠を誓って、滅私奉公せよ」などと述べた。なおこの日の卒業生は135名である。

▶有権者は1600万人——1月1日から行なわれる人民議会および評議会選挙の確定有権者数は1611万8828で、選挙される総員数は17万8639、このうち人民議会は464、州および管区人民評議会 976、郡人民評議会 2万 2864、町村人民評議会15万4353である。

▶新任の駐ソ・ビルマ大使 U Kyaw Khine がモスクワで信任状を提出。

26日 ▶ネーウィン大統領は12月24日から26日まで、North Nawin ダム、Paukkhaung 試掘井、Tharrawa-

ddy セラミック工場などを視察した。Kyaw Htin大将、Ye Goung 農林相、Maung Cho 鉱山・第2工業相、Lay Maung NIB 局長などが同行した。

▶選挙委員会、選挙方法を放送で説明——全国向け放送をつうじて、選挙委員会は来る総選挙の方法、手続、立候補者、選挙区の選定手順などについて、質疑応答形式で説明した。

27日 ▶ビルマ政府は西独政府との間で航空運輸協定に調印した。

28日 ▶服役中の囚人を建設労働に——1977年度刑務所担当官会議に出席した内務相 Sein Lwin 大佐は、「5000人の服役囚人を計画的に国家建設プロジェクトに動員させる方法を検討中である」と述べた。現在全国には37の刑務所がある。

▶Yezin 農業研究所の Dr. Kyaw Zin を団長とする教育使節団がベトナム訪問に出発した。

31日 ▶1月1日からの総選挙に向けて、各地で投票を呼びかける宣伝隊が繰り出したり、投票所の清掃、その他の催し物が行なわれ、選挙準備に明け暮れた。

## 参 考 資 料

1. ビルマ共産党の1976年の成果
2. ビルマ共産党とカチン独立機構の共闘成立
3. 臨時党大会におけるネーウィン議長演説
4. 計画党第3回大会における中央委基調報告
5. 国家評議会、閣僚評議会メンバー・リスト
6. 第3回党大会における党中央委メンバー・リスト
7. 臨時党大会における党中央委メンバー・リスト

### 1. ビルマ共産党の1976年の成果

「ビルマ人民の声」放送 1月2日

「ビルマ人民の声」放送はビルマ共産党の最近の動きと1976年の成果についてつぎのように述べた。

1976年11月18日、共産党人民軍とシャン州立軍(SSA)との統一軍は、Hsipaw 郡 Nayok 村付近で政府軍第107歩兵連隊と交戦、敵8名を殺し、6名を負傷させた。11月13日、シャン州立軍部隊は Hsipaw 郡 Loi-Kong Yong 村で、同第107連隊と交戦、敵の軍曹を戦死させた。このように、11月中には、Hsipaw 付近を中心に、政府軍第107、第23、第22歩兵連隊と多くの戦闘を行ない、敵部隊の多くを殲滅した。こうして1976年間において、共産軍およびシャン州立軍の統一部隊はシャン北東部で、戦闘領域を拡大してきた。北東地域だけでも、1976年1月1日から12月31日まで、479回の戦闘を行ない、合計2016名を死傷させた。この内訳は戦死888名、負傷1008名(1名の連隊司令官を含む)、104名を捕えた。

捕獲した武器は計195で、内訳はカービン銃33、G-2s-3、G-3s-72、G-4s-14、ピストル9、M-121、M-15s 29、M-161、M-181、機関銃1、火焰放射器1、2インチ臼砲5、折りたたみ式臼砲2、90mm パズーカ砲、その他23、また多数の弾薬、通信機器も捕獲した。

敵の倉庫3、橋6、軍用トラック13を破壊し、ジェット戦闘機1機を撃墜した。

### 2. ビルマ共産党とカチン独立機構の共闘が成立

「ビルマ人民の声」放送 1月21日

ビルマ共産党とカチン独立機構(KIO)とは7月6日に、共闘について合意に達したと発表。要旨はつぎのとおり。

1976年6月に、両党の代表団が、共産党解放区で会談し、つぎのような合意に達した。

1. 両党は世界の現状が全ての革命大衆の解放運動にとって、極めて好ましい状況にあり、ビルマにおいて

も、人民の解放、各民族の解放のための革命的闘争に有利な状況にあると確信している。

今日、2つの超大勢力——すなわちソ連社会帝国主義とアメリカ帝国主義——が、世界を分轄、支配しようとする企んでいる。世界の各地で略奪する一方で、彼らは世界人民に対する抑圧、搾取を恒久化するため、彼ら自身の同盟者を組織している。この略奪の結果、とりわけソ連社会帝国主義の露骨で残忍な略奪は世界各地に緊張と不安定を助長している。そして、日一日混乱と戦争の危険を増大させている。

社会の矛盾は拡大し、今日の世界を二分する2つの勢力のうち第3世界はますます混乱を増し、人民の革命的気運は昂まっている。革命的気運の発展は第3世界を脅やかし、第3世界の分裂を助長し、第3世界の分裂は革命的気運をさらに昂めるであろう。かくして、今日の世界の情勢は革命的人民にとってきわめて良好であるといえる。

両党はまた同じ見解であることを確認した。すなわち、革命的人民を解放するためには、ソ連社会帝国主義およびアメリカ帝国主義に反対すること。中国によって指導される世界の人民の側に立って闘争を続けることである。

今日、ビルマでは、ネーウィン—サンユー軍事政府(帝国主義、封建主義、官僚資本主義の手先)と全民族、人民との間の矛盾は拡大し、日一日激烈になっている。ネーウィン—サンユー軍事政府は、全ての局面で、すなわち経済的、政治的、軍事的、社会的問題に直面している。しかし、革命的状況は日一日改善されている。何故なら、全局面における軍事政府の困難は、解決することができず、最後には軍事政府は崩壊してしまうからである。

両党は全民族、人民の共通の敵が、ネーウィン—サンユー軍事政府であり、これに反対することについて同一見解を持っていることを確認した。そして革命勢力は、



軍事政府が完全に崩壊するまで統一して闘わねばならないことを確認した。

2. 両党はビルマにおいて全民族・人民を抑圧し、搾取している主要な3つの敵が、帝国主義、封建主義、官僚資本主義であることに合意した。かくして全民族、人民の完全な解放のためには、帝国主義、封建主義、官僚資本主義を完全に一掃しなければならないとの見解に合意した。

3. 両党は全民族、人民の共通の敵（ネーウィーンサンユー軍事政府）は3つの主要な敵（帝国主義、封建主義、官僚資本主義）を代弁しており、この3つの害悪“主義”を一掃すること、共通の敵が殲滅されるまで闘わねばならないことに合意した。

4. 両党はまた、ネーウィーンサンユー軍事政府を倒すために、友好的方法、すなわち革命勢力間には平等であること、相互協力することで、統一して闘うこと、また、問題が起っても話し合いを通じて解決し合い、相互に学び合うことなどに合意した。

5. 両党は目標を達成するための、最善の方向、計画で活動するためさらに協議を続けることに合意した。

6. 両党は、両党の間で合意に達したアグリーメントの内容を全民族・人民に発表することに合意した。このアグリーメントはカチン語とビルマ語両方で書かれており、双方がそれぞれ確認した。

またこのアグリーメントは、カチン独立機構議長 Bran Seng, ビルマ共産党議長 Thakin Ba Thein Tin とによって署名されている。

### 3. 臨時党大会におけるネーウィーン議長の演説

11月15日付, WPD.

11月14日から計画党臨時大会が開かれ、冒頭、ネーウィーン議長がつぎのような演説を行なった。

国家と党が調和のとれた関係にあるということは、党が国家の利益を優先し、そのために犠牲を払わなければならないということである。これは全ての国民が周知のことであり、党の承認された決定である。

この決定にもかかわらず、いま自己の利益となるように国家と党を無視し、党綱領を犯している一派がある。この臨時党大会は、この危険な一派から国家と党を護るために開かれたものである。

党規則を犯している人々や一派に対し、党規則とその他の適用される法律とによって、適切な処分が行なわれなければならない。こうした処分は、いま刻一刻行なわれつつあることが党に報告されている。

私はこの党大会をつうじて、全党員に対し、この問題を討議する機会を与えたい。

国にひとたび奉ずる者は与えられた職務、地位、場所限定してその範囲のみで行動したり、考えたりすべきではない。いかなる職務、地位、場所においても全知、全能を傾け、ベストを尽くすべきなのである。

党中央委員会メンバーだけが、国の諸問題の全てを取扱うことはできない。全ての党员、全ての国民の結集においてのみ成功が導かれるのである。

人民議会および他の国家権力機構のメンバーもまた各自の責任を全うしなければならない。同時に、労働者、農民もまた各自の義務を果さねばならない。

私は、党中央委メンバーでないから、奉ずることができないと感じている人はいないと信じたい。

私は党员に、無益でおうへいな態度や行動をなくすよう希望する。また党员が控え目にしてかつ、統卒のとれた行動をしていれば、国民の信頼と尊敬を集めると確信している。国民の信頼を勝ちとることが、私のいま最初に要求したいことである。

そうすれば、国民から賞讃はされなくても、少なくともバカにされるようなことはない。これは、政治家がバカにされ恥さらしとなる最大の要因である。

結論として、私は全党員に政治的後退のないように、一丸となって統卒よく全力を尽すよう要請する。

### 4. 計画党第3回大会における党中央委員会基調報告(要約)

2月22日付, WPD.

(前文)

計画党は1962年7月4日にその母胎としての中核党として最初設立された。この中核党の4年間、党下部組織が設立され、党幹部を養成し、その幹部に対する教育・訓練あるいは責任分担付与などの基礎的作業が試みられた。この間、4回のセミナーが開かれ、社会主義民主主義国家の確立と大衆政党への脱皮が準備された。

計画党第1回大会は1971年6月28日から7月11日まで開かれ、中核党から大衆政党への移向が行なわれた。全レベルの党組織は中央集権制から民主的中央集権制へと変わることになった。

第1回大会では6大事業が採択された。その期間は1971年から75年までとされたが、この間に計画党の指導部から人民議会と人民評議会に送り出されたため、2年3カ月に縮小され、1973年4月に開かれた臨時大会で、その期間は1973年10月の第2回党大会までとされた。

第2回大会は1973年10月8日から10月21日まで開かれ、1977年10月までの期間として8大事業が採択された。しかし、1974年8月の第2回臨時大会で、党綱領の改正の必要性が討議されたためにこの期間は縮小される

ことになった。

第3回臨時大会は1976年10月29、30日開かれ、党綱領の改正が採択された。

第2回党大会では8大事業とともに長期20ヵ年計画が採択され、経済計画のガイドラインが示された。これらの経済・政治その他の党の計画はこの期間中満足すべく遂行されたわけではない。事実は多くの計画が後退したのである。

政治的目標に達成するためには党員1人1人が組織の基本的義務を果さなければならない。しかし、党においてこれらのことを指導すべき、規則や体制においても欠陥があった。こうした党の欠陥は国の後退状況生成にもその要因となったことは否定できない。

党大会で採択されたガイドラインは経済計画策定および実施に充分反映されなかった。この理由は多くの機関や組織間に調和が欠けていたこと、国民の潜在力を引き出すことができなかったことである。そのため、一般的な阻害要因を克服することができなかったなどである。

生産と消費のアンバランスは経済後退を醸成し、結果的に国民の生活水準を落した。

第3回党大会は党綱領に基づき、これらの困難と逆境を是正し、これを克服するために招集されたものである。

したがって今大回ではこれまでのポリシーに間違いがあったかどうかから確かめねばならない。もし間違いがあったなら、「ビルマ社会主義への道」に従って、その枠内で正していかなければならない。

そして間違いが是正されたら、それを効果的に運営、実行する方法が熟考されなければならない。党のリーダー、党員がそれぞれどれが正しいか、どれか正しくないかを見きわめ、党の責任分担は適材適所の原則に従い是正されなければならない。

こうして幹部も党員も自己批判を繰り返して、欠陥と間違い、短所と弱点を把握して是正していくことが、国家および党の繁栄と前進につながるものであることを自覚しなければならない。

## 第I章 政治

### 1. 世界の政治情勢とビルマの立場

(世界の政治情勢)

いま世界は2つの陣営、すなわち社会主義と資本主義との陣営に分かれている。

両陣営ともに、あらゆる可能性をつうじて力の均衡を図るために、それぞれの方法と手段でそれぞれの陣営の強化と拡大、そして影響力の増大に励んでいる。しかしながらある国は独自の政策を追求し、ある国は他の諸国

と相互の利益を追求しながら相互協力を進めている。

(ASEAN 諸国の動き)

ASEANはもともと社会的、経済的な地域協力を推進する目的で出発したが、いまや一歩前進して、東南アジアの平和、独立、中立をめざし始めている。ASEAN以外の東南アジア諸国にも参加と支持を求めようとしている。

その目標は、原則的に認めることはできるが、ビルマは、この地域で共通の目的に努力する必要性が認められるばかりでなく、その機構に参加している国々全てが外国の武力と外国軍基地から解放されて独立と中立が達成される場合においてのみ参加の必要性を考慮するだろう

(非同盟諸国の動き)

(ビルマの立場)

ビルマは大国が彼ら自身の話し合いをつうじて緊張の緩和に努力していることを認める。

ビルマは真の世界平和と秩序が確立するためにはそれぞれの国が努力することによってのみ達成されると信じている。

東南アジア地域が平和と独立、中立の地帯に回復するために行っているASEANの努力は原則的には認めることができる。しかし、ビルマはASEAN諸国の全ての国で外国軍と外国軍基地が無くなるまで参加はしないと考えている。

ビルマは非同盟諸国の目的と目標を支持する。

(国際問題とビルマの立場)

ビルマは政治・経済的に孤立主義をとっているわけではない。平和と安定を破壊する動きに対しては重大な関心を持っており、そのような問題に直面している国々に深く同情している。

#### 1. 朝鮮問題

南北朝鮮統一の努力を支持し、外部干渉を排除し、当事者間で解決することを望んでいる。

#### 2. 中東問題

国連安保理で採択された決議に基づく話し合い解決を望む。

#### 3. 南ア問題

#### 4. キプロス問題

#### 5. 軍縮問題

#### 6. 海洋法

200カイリ経済水域を宣言するとともにこの動きを支持する。国際海域については監視・管理する国際委員会を設置することを主張している。

#### 7. 国連及び国際機関とビルマの立場

(ビルマの中立外交政策)

ビルマは引き続き世界の諸問題に対する独立・自主外交を堅持する。そして帝国主義、植民地主義、新植民主

義、種族主義に反対し、世界の平和と安定を推進するため、社会制度に必ずし思想の選択の自由を支持し、平等・互恵を基礎に他国と友好関係を維持し、相互協力、内政不干渉、平和五原則に従う中立外交を推進する。

## 2. 社会主義民主国家の確立

第1回党大会は社会主義民主主義国家を確立するための原則を採択、策定した。この決定に基づき、成功を収めるための全ゆる必要な努力を行なう。

(憲法委員会の結成)

(国民センサスの実施)

(人民議会及び人民評議会選挙の成功)

(民政移管)

(人民評議会の権利・義務)

(憲法擁護)

## 3. 国内情勢

社会主義経済制度は長・短期経済計画に基づき建設されている。第1次4ヵ年計画においては、生産・供給・運輸部門は満足すべき効果を挙げ得なかった。

経済計画の失敗は国民の困難を生起せしめる。

農産物買上げ価格の上昇のために、農民の経済・社会的状況は改善された。しかしながら、大半の貧しい農民の所得は価格の上昇に追いつかなかった。このため経済困難は農民の生産意欲を失わせ、間行為を含む短期的なもうけ主義に走らせた。失敗を重ねる度に、農業生産は破壊されていった。農業生産の低下はますます価格の上昇を呼んだし、農村部での社会状況は悪化していった。

また大きな経済困難のために、労働者やその他多くの都市住民の生活困難を引き起した。このため1972年10月1日に政府職員及び労働者の賃金を上げ、1976年7月には臨時手当(Temporary Cost of Living Allowance)を支給した。しかしながら、これだけでは経済困難を乗りきるには充分ではない。

こうした経済困難は高額受給者も同じことで、やがてモラルの低下を引き起した。そして、不正や不法行為が醸成され、忠実で真生面な人々さえ、精神的安定を欠くようになった。一部の職員は勤務時間内に闇市業に精を出す仕末であった。

加えて各レベルの行政段階における欠点がさらけ出され、いろんな局面で問題が深刻化した。

青少年の間にもまた、経済困難が生じ、失業問題が深刻となった。青少年の潜在的労働力を完全利用することができなかったために、頹廢的な風潮がはびこり、破壊分子の活動を許すことにもなったのである。

こうした破壊分子を含める内外の敵に対して、常に警戒を怠らないことは最も重要なことである。しかし、こ

うしたことが生起され環境を一掃することも大事なことである。

計画党はこれらの状況と闘いながら、社会主義の目標に到達するために全力を尽すつもりである。

このため党指導部は思想の統一、政治的自覚の昂揚、効果的な組織をつうじて臨んでいく。

## 4. 社会問題におけるアチーブメント

(教育)

(保健)

(スポーツ・体育)

(社会福祉)

(文学・文化)

(映画)

(放送)

(演劇・舞踊・音楽)

(絵画・調刻)

(民族統一強化と民族の役割)

(連邦精神の昂揚と不滅の民族統一のために)

(防衛と治安)

民族の防衛と安全に関し、第1回党大会は人民戦争の戦略を採用した。1973年の臨時党大会では左右両翼の破壊分子を駆逐するため、また第2回党大会では人民の力で武装反乱軍を一掃するための戦略がそれぞれ採択された。

武装反乱軍を殲滅させ、外部の敵から防衛するため外交努力と軍事努力も続けられた。

われわれが破壊分子について考える場合、3つのタイプに大別することができる。それはビルマ共産党、国外逃亡者グループと狭隘な種族主義に基づく反乱軍とである。

地域的に分けて説明するならば、つぎのようになる。“白色地区”は1州6管区、これらは全く武装反乱軍の活動がない地域である。“灰色地区”は2州1管区、これらは大半の地域は白色であるが、部分的に反乱軍活動が認められる“灰色地区”があるということである。

残る4州が“黒色地区”である。これらの地域は大部分が、“白色”“灰色”であるが、反乱軍の活動本拠となる“黒色”が認められるところである。

第3回党大会の期間中、党の指導のもとに7つの州と1管区で政治・経済的にハードコア地区としてリストアップされた。この7州1管区は“白色”および“灰色”地区が混じっている。これらの地域は、党の指導のもとに完全に“白色化”するための様々な努力が必要とされる。

4つの“黒色州”のうち、3州については“黒色”を

一掃する努力がなされねばならない。

党の指導に基づき、計画に従い、“黒色”地区は“灰色”地域に、“灰色”地域は“白色”地域に変えていかねばならない。

## 第II章 経済

### 1. 経済計画の実施状況

(経済計画の実施状況)

(第2次4ヵ年計画の実施)

第2次4ヵ年計画は第2回党大会で採択されたが、その結果はつぎのようである。

(a) GNP 成長率は頭初年4%が見込まれたが、実際は2.6%であった。

(b) 輸出目標は年10億チャット以上であったが、1974/75年度5億1130万チャット、1975/76年度5億460万チャットであった。

(c) 投資は年16億チャット目標であったが、1973/74年度7億8100万チャット、1975/76年度10億1290万チャットであった。

(d) 国営及び協同組合部門における生産増は年2%が見込まれたが、年平均1.2%増にとどまった。

(e) 国営及び協同組合部門における経済活動の改善のために、経営のコマーシャル・ライン化を採用し、労働報酬および懲罰制度を導入した。しかし、コマーシャル・ラインによる改善はきわめて部分的で限られた分野でしか成されていない。

国営企業におけるコマーシャル・ラインの実施段階はつぎのようである。

(a) 国営企業は出来るだけ多く事業所 (Primary economic units) を設置すること。

(b) これらの事業所は制度化されること。

(c) 国営公社はその傘下の企業に関する経営管理、組織をすること。

(d) 国営企業は契約制度に基づいて営業し、契約を履行すること。

(e) 国営企業は国家に対し融資を受けた資本に対する利息を払うこと。

(f) 国営企業は運転及び拡張資金については銀行から融資を受けること。

(g) 国営企業は建物設備の修理維持のため減価償却基金を設けると。

(h) 国営企業は国家によって定められた税およびその他供託金 (deposits) の支払い後、法に従い利益を計上すること。

(i) 税引き後の利益はボーナス資金、厚生資金、開発資金、および貯蓄に振り分けられる。

(j) 国営企業は独自のあるいは個人の責任体制をとること。

(k) 国営企業においては経済的創造性を集結すること。

(l) 国営企業は経済計画に基づき経費、価格、利潤の安定を確保するためのファンドを設けること。

(m) 正当な事由によって損失が生じたような国営企業のうち、その生産がなお国家にとって不可欠な場合、その損失は国家によって分担される。

(n) 上記のようなことが達成されるための法律が策定されること。

(第2回党大会で採択された事業の実施)

(土地及農業政策に関するガイダンス)

国内経済の安定のために農業開発は最も重要視されなければならない。党中央委員会は農業開発の迅速化のために経済計画に沿った土地・農業政策の指導要綱を策定した。

この指導要綱は各レベル党支部をつうじて下部に徹底させ、農民の指導に使われている。党中央委員会は、「全土地は国家に所有される」という党の基本見解を目標に3つの土地・農業基本政策を成功させるために27項目の政策を策定した。

(計画ガイドラインの評価と実施)

現在まで、第2次4ヵ年計画は2年半実施してきた。この期間において、生じた経済状況及び計画の実施を評価することは重要である。問題の改善のための努力はこの評価の結果、さらに成されなければならない。

党大会は基本的な政策と路線を策定する権利だけを有するが、大会代表は党の基本的プログラムの枠内で、自由に討議、批判する権利を持つ。国民の社会に係わる問題について討議することは重要である。

第1に、20ヵ年計画および第2次4ヵ年計画のガイドラインが党の路線に調和しているかどうか検討する必要がある。

もしも、それら矛盾が認められれば、第3回党大会は適切な改正を指示しなければならない。もしも政策が正しくとも、欠点や弱点が見出せればそれを強化しなければならない。路線が正しくとも、欠点があった場合、党の基本原則である「適材適所」に従い、党指導部の責任を追及しなければならない。

現在の状況が政策の欠点によるものか、またはそれを実施した指導部の問題なのかははっきりするだろう。もしも政策の欠点に依るものと判ればそれが修正されるだろうし、中央委員会はその旨の決定を下すことになる。

またもし党中央委員会の責任が問われればその旨正し

ていかねばならない。

ビルマの今日の経済の破滅的状況の原因は経済計画の失敗にある。消費が生産を超えて以来、われわれは投資することが出来なくなった。

消費量の増大は輸出減少の原因となった。世界経済の全般的不安定、とりわけ価格の高騰はビルマの輸入額の増大につながった。輸入価格の増大は必然的に輸入量の減少をもたらした、投資を低下させた。

輸入および増資の低下のために、農業、工業用の基本的資材の供給が減少した。そしてこれは生産に影響し、生産コストを押し上げ、その結果輸送コストまでも上昇した。生産の減退は物資不足を招来し、全商品の価格上昇を持たらした。国民の購買力は低下し、失業問題が増大した。

物価指数は1972年を100とすると、1976年10月には295となった。このため流通通貨量も増大し、労働問題、閑行為が増大する原因となった。そしてこれは労働者や政府職員のモラルの低下さえもたらした。

また党の発展を阻害したし、党員、党幹部の社会主義意識の低下すら招いた。党を批難したり、社会主義制度に反対する感情が起り、ついには計画党指導者の暗殺計画が発覚するという事態まで発生した。

社会主義経済制度を建設するために果たす1人1人の役割の重大さは党の基本イデオロギーにも指摘されている。

### 第三章 組織

党中央委員会は第2回党大会で採択された2つの組織に関する将来計画を実施した。

#### (党組織に関する現状)

第2回党大会の党勢拡大計画の結果、1973年10月から1976年8月まで、党員6万2933名、党員候補13万7602名、党シンパサイザー1万8613名がそれぞれ増加した。

各種レベルの党組織において党員増加が見られ、全体として拡大したものである。

したがって現在、党員18万1617名、党員候補70万3843

名、合計88万5460名である。

しかし、この数は多過ぎるとして第13回党中央委員会の決定に従い、党員1万7894名、党員候補13万1490名が除名され、すでに党とのコンタクトはなくなった。

第2回党大会の後、314郡のうち276郡に党支部、38郡に党組織委員会が設置されている。

しかしこの党支部のうち、派閥を形成したり、党規則に違反したり、運営の失敗、自己批判の欠如、民主主義原則の欠如などがあった党支部は解散させられた。

このため、現在、党支部は257郡に減っており、組織委員会は57となっている。

#### (国軍における党組織)

1974年7月に国軍党委員会が結成された。これは党中央委員会の指示に従い、組織活動とトレーニングを行なう。

組織は、国軍党委員会を最高機関として、以下、国軍組織委員会、13の師団レベル組織委員会、338の大隊レベル組織委員会がある。

#### (党規則の維持)

第2回党大会の後合計1480件の違反件数があり、うち557ケースが政治犯、121が経済犯、383が社会犯、417が国家法律犯であった。

これらに共通していることは、いずれも党の統一を破壊しようとし、派閥を形成して、他者に反対することを目的とするようなことである。社会犯のなかには、ギャング、飲酒、道徳破壊などが含まれる。

#### (党員証の更新)

#### (党綱領の改正)

計画党綱領の一部には現実に則さないものができた。このため修正の必要があるものについては、修正し、よりダイナミックに、より組織的に党活動を行ない得るため、1972年の第2回党大会、1974年の臨時党大会、1976年の臨時党大会においてそれぞれ修正した。

#### (党員の訓練)

#### (思想教育と訓練)

(注) この他、報告には青年活動の現状、党の将来計画について言及している。

## 5. 国家評議会、閣僚評議会メンバー・リスト

3月30日 WPD.

### 1. 国家評議会 (Council of State)

	名 称	委 員 名	備 考
1	Chairman	U Ne Win	大 統 領
2	Secretary	Gen. San Yu	副 大 統 領
3	Member	U Maung Maung Kha	首 相
4	"	Dr. Maung Lwin	経済委員会委員 (予算委員会議長)

5	Member	Commodore Thaug Tin	経済委員会委員 (予算委員会議長)
6	"	Col. Kyaw Win	"
7	"	U Saw Hlaing	"
8	"	Col. Min Thein	"
9	"	Brig. Thaug Dan	社会委員会委員
10	"	U Khen Za Moong	"
11	"	U Sao Ohn Hnya	"
12	"	U Dingra Tang	"
13	"	Dr. Thein Aung	"
14	"	U Kyaw Soe	公共問題管理委員会委員。5. 14辞任
15	"	U Saw On	"
16	"	U Ba Nyein	"
17	"	U Mahn San Myat Shwe	"
18	"	Dr. Hla Han	法律問題委員会委員
19	"	Dr. Maung Maung	"
20	"	U Tha Din	"
21	"	U Hla Tun Pru	"
22	"	U Than Sein	人民事業監察委員会委員。5. 4辞任
23	"	Thakin Aung Min	"
24	"	U Tin Thein	"
25	"	U Thaug Kyi	党務関係
26	"	U Tin Thein	ゝ
27	"	U Sein Win	前首相
28	"	U Lwin	前副首相兼計画・財務相
29	"	U Lwin	前情報相

★ 11月末日現在まで、2名の辞任後、補充はされていない。

## 2. 閣僚評議会 (Council of Ministers)

名 称	閣 僚 名	副 大 臣 名 (3. 30現在)	備 考 (閣僚について)
首 相 計画・財務相	U Maung Maung Kha U Than Sein	Col. Tin Swe U Myo Myint Dr. Maung Ti	前 鉦 山 相 前計画党書記局 9. 17解任 前運輸・通信相・ 9. 17以降運輸・ 通信相兼任 留 任 " 10. 17以降鉦 相兼任 10. 17解任 9. 17解任
内務・宗教相	Col. Sein Lwin	U Khin Maung Ti	
第 1 工業相	Col. Tint Swe	Col. Hla Maung. 11. 28辞任	
第 2 工業相	Col. Maung Cho	U Hla Tin	
鉦 山 相	U Kyaw Zaw	Col. Than Tin	
運輸・通信相	U Tun Lin	U Tin Oo Col. Khin Ohn	
建 設 相	U Htin Kyaw	U Ohn Kyaw	留 任 " 9. 17以降計画・ 財務相兼任
協 同 組 合 相	Col. Tun Tin	U Thein Htoo	
保 健 相	U Kyi Maung	U Khin Nyein	" 兼任
教 育 相	Dr. Khin Maung Win	U Myint Aung	"
国 防 相	Gen. Kyaw Htin	Bring. Aye Ko Bring. Ba Thaw	"
農 林 相	U Ye Gaung	U Tein Han Dr. Bo Lay	"
貿 易 相	U Hla Aye	U Thein Nyunt U Aung Bwint	"

勞 働 相	U Kyaw Zaw (兼任)	U Kyaw Khaing	10.17解任
情 報 相	U Kyi Maung	U Mya Maung	留 任, 兼 任
		Lt. Col. Thura Tin Maung	
社 会 福 祉 相	U Van Kulh		"
文 化 相	U Aye Maung		"
外 相	U Hla Phone	U Win	"

3. 人民司法評議會 (Council of People's Justices)

- 議 長 U Aung Pe  
 委 員 U Kyi Mya  
 " Lt-Col. Soe Hlaing  
 " Col. Tun Aung Gyaw  
 " U Than Myint  
 " U Lwin Maung  
 " Col. Hla Maung

13. U Tun Yin Law  
 14. Col. Soe Thein  
 15. U Hkun Thein  
 16. U Zaw Win  
 17. U Mahn San Myat Shwe  
 18. Commodore Chit Hlaing  
 19. U Than Hlaing  
 20. U Khen Za Moong

4. 人民檢察評議會 (Council of People's Attorneys)

- 議 長 U Moun Moun Kyaw Win  
 委 員 Col. Tin Maung  
 " U Aye Maung  
 " U Zaw Win  
 " U Aung Hmi

21. U Soe Hlaing  
 22. U Saw Barney  
 23. U Saw Oo  
 24. Col. Yan Naung Soe  
 25. U Van Kulh  
 26. Col. Tint Swe

5. 人民事業監察評議會 (Council of People's Inspectors)

- 議 長 U San Maung  
 委 員 Col. San Kyi  
 " U Tin Aung Hein  
 " U Tun Aye  
 " U Maung Nyo

27. U Ba Aung  
 28. U Hla Phone  
 29. U Khin Maung Mya  
 30. U Maung Kyaw  
 31. U Tin Thein  
 32. U Kyaw Thant  
 33. U Htwe Han  
 34. U Maung Maung

6. 計画党第3回大会で新任された党中央委員および中央委員候補リスト

2月28日付, WPD.

中央委員会メンバー

1. U Ne Win
2. General San Yu
3. U Kyaw Soe
4. U Thaug Kyi
5. Maj-Gen. Kyaw Htin
6. Dr. Maung Maung
7. Brig-Gen. Saw Pru
8. Brig-Gen. Ba Thaw
9. Brig-Gen. Aye Ko
10. U Tin Win Nyo
11. U Maung Maung Kha
12. Col. Hla Kyi

35. U Than Yu
36. U Aye Sun
37. U Hpau Yu Hka
38. U Thein Ngwe
39. U Than Sein
40. U San Shein
41. U Aung Kyaw Myint
42. Col. Tin Sein
43. U Ba Hlaing
44. U Thein Aung
45. U Khin Maung Kyi
46. U Min Thein
47. U Peter Lazun Gawng
48. U Pan Sein
49. Col. Kywa Nyein
50. U Tun Lin
51. U Hla Maung

52. U Kyi Nyo  
 53. U Aung Tha Zan  
 54. U Kyin Tin  
 55. U Saw Han Thein  
 56. Col. Tun Yi  
 57. U Maung Nyo  
 58. U Tin Aye  
 59. Col. Hla Tun  
 60. U Tin Pe  
 61. U Thein Tan  
 62. U Tin Ohn  
 63. U Tho Htein  
 64. U Maung Aye  
 65. Dr. Khin Maung Win  
 66. U Sein Maung  
 67. U Hla Soe  
 68. U Kyi Maung  
 69. U Nay Aung  
 70. Dr. Maung Maung Aye  
 71. U Hla Moe  
 72. U Sing Kho Khai  
 73. U Myint Lwin  
 74. U Tin Myat  
 75. U Aung Khin  
 76. U Tin Latt  
 77. U Tin Tun  
 78. U Tin Aye  
 79. U Sein Hlaing  
 80. U M.D. Zau Tung  
 81. Col. Sein Lwin  
 82. U Ni Hla Oo  
 83. U Ohn Sein  
 84. U Ohn Myint  
 85. Col. Tin Oo  
 86. Col. Min Gaung  
 87. U Tun Tin  
 88. U Hla Khine  
 89. U Kyaw Zaw  
 90. U Kyaw Maung  
 91. Col. Tun Tin  
 92. U Tint Lwin  
 93. Brig-Gen Myint Maung  
 94. Col. Aung Khin  
 95. U Kyaw Yin  
 96. U Tin Aung  
 97. U Lwin Maung  
 98. U Nyunt Thein  
 99. U Ohn Kyi  
 100. U Bo Ni  
 101. U Khin Maung  
 102. U Hla Shwe  
 103. Col. Khin Ohn  
 104. U Lazawm Htang  
 105. U Han Htwe  
 106. U Tun Mya  
 107. Col. Khin Kyaw Nyo  
 108. U Myint Thein  
 109. Col. Khin Maung Kyaw  
 110. U Ye Htut  
 111. U Khin Aye  
 112. U Zaw Pe  
 113. Col. Tun Kyi  
 114. U Mya Maung  
 115. U Maung Maung  
 116. Col. Tuang Za Khan  
 117. U Hla Aye  
 118. Col. San Kyi  
 119. U Aung Chein  
 120. U Tun Shein  
 121. U Maung Maung Gyi  
 122. U Thet Tun  
 123. U Tun Aung Kyaw  
 124. U Ye Goung  
 125. U Soe Hlaing  
 126. Thakin Tin Mya  
 127. U M. Sinsar  
 128. Col. Ko Ko Lay  
 129. U Htin Kyaw  
 130. U Tan Ngwe  
 131. U Myint Aung  
 132. U Phone Aung  
 133. U Ohn Kyaw  
 134. U Myo Myint  
 135. Col. Maung Cho  
 136. U Aung Bwint  
 137. U Kyaw Tun  
 138. U Myo Myint  
 139. U Khin Maung  
 140. U Tin Aye Kyaw  
 141. Col. Khin Maung Gyi  
 142. U Tin Oo  
 143. Col. Hla Maung



144. U Khin Maung Ti
  145. U Chit Tin
  146. U Than Win
  147. U Min Htwe
  148. U Win
  149. U Hla Tin
  150. U Sao Nyunt Aung
  151. U Ba Phyu
  152. U Sai San Tun
  153. Col. Min Naung
  154. Col. Hla Oo
  155. U Sai Maing
  156. Col. Kin Maung Than
  157. Col. Pe Aung
  158. U Htein Lin
  159. U Tun Shwe
  160. U Saw Shwe Lay
  161. U Maung Maung Sein
  162. Col. Pe Myaing
  163. Col. Ko Gyi
  164. Dr. Maung Shein
  165. U Sai Thet Mun
  166. U Hla Shwe
  167. U Saw Myint Thein
  168. Col. Wun Tin
  169. Col. Saw Maung
  170. U Sai Ko Lay
  171. U Kyar Gyi
  172. Col. Than Nyunt
  173. U Hla Swe
  174. U Thein Htoo
  175. Col. Sein Tun
  176. U Lwin
  177. U Saw Bi
  178. U San Thein
  179. Col. Myo Aung
  180. Col. Soe Myint
- 中央委員候補
1. U Tin Aung Hein
  2. Col. Maung Maung Win
  3. Col. Nyein Maung
  4. U Kyaw Sein
  5. U Kan Lian Bwe
  6. Dr. Chit
  7. Col. L. Kun Phan
  8. U Nai Ba Tun
  9. U Ngwe Saing
  10. Lt.-Col. Min Kyi
  11. U Kamtwe
  12. Lt.-Col. Mya Maung
  13. Lt.-Col. Lu Maw
  14. U Mya Kyaw
  15. U Han Pa
  16. Col. Aung Htay
  17. U San Kyi
  18. Lt.-Col. Nyein Han
  19. Dr. Sein Tun
  20. Lt.-Col. Aye Ko
  21. U Kyaw Khine
  22. Col. Aung Thein
  23. Col. Myo Aung
  24. U Maung Hnit
  25. U Tin Aung
  26. U Tha Shin
  27. U Phone Haing
  28. U Shwe Thwin
  29. Lt.-Col. Tun Myaing
  30. U Pe Lain Maung
  31. U Jeremiah
  32. U Taik Soe
  33. U Kan Gyi
  34. U Khin Maung Than
  35. U Saw Aung Htoo
  36. U Lian Chi
  37. U Hla Thu
  38. U Sai Hpa
  39. U Mya Maung
  40. U Thaug Nyunt
  41. U Tun Wai
  42. U Han Shwe
  43. U Tun Aye
  44. U San Win
  45. U Than Oo
  46. Daw Kyu Kyu Mar
  47. U Aung Kyin
  48. U Tha Nyunt
  49. U Thaug Win Oo
  50. Daw May May Aung
  51. U Tin Soe
  52. Daw Than Swe
  53. U Tin Hlaing
  54. Lt.-Col. Htay Aung

- 55. U Khin Maung
- 56. U Hla Aung
- 57. U Hla Tun
- 58. U Ba Maung
- 57. U Tun Yi

## 7. 臨時党大会による新中央委メンバー・リスト

11月18日付, WPD.

臨時党大会最終日に、党中央委メンバー、執行委メンバーなどを選出した。これは2月の党大会で選任されたものと比べ、メンバーの入れ替え、順列などが大幅に替わった。◎印は新任、

## (1) 党中央委員会メンバー

- 1. U Ne Win (Party Chairman)
- 2. General San Yu (Party General Secretary)
- 3. Col Ko Gyi
- 4. Col Ko Ko Lay
- 5. U Kan Gyi
- 6. U Kam Lian Bwe
- 7. U Kamtwe
- 8. U Kyar Gyi
- 9. Lt-Col Kyaw Khin Win ◎
- 10. Col. Kyaw Nyein
- 11. U Kyaw Nyein
- 12. U Kyaw Soe
- 13. U Kyaw Sein
- 14. Col Kyaw Sein Win ◎
- 15. General Kyaw Htin
- 16. U Kyaw Tun
- 17. Col. Kyaw Min ◎
- 18. U Kyaw Maung
- 19. Maj Kyaw Maung ◎
- 20. Lt-Col Kyaw Myint ◎
- 21. U Kyaw Thant
- 22. U Kyaw Aye ◎
- 23. U Kyin Tin
- 24. Daw Kyu Kyu Mar
- 25. U Khin Kyu ◎
- 26. U Khen Za Moong
- 27. U Khin Maung
- 28. U Khin Maung
- 29. Col. Khin Maung Kyaw
- 30. Col. Khin Maung Gyi
- 31. U Khin Maung Kyi
- 32. Col. Khin Maung Tint ◎
- 33. U Khin Maung Ti
- 34. Col. Khin Maung Htein ◎
- 35. Dr. Khin Maung Win
- 36. Col. Khin Maung Than
- 37. U Khin Maung Than
- 38. U Khin Maung Thein ◎
- 39. U Khin Myint ◎
- 40. U Khin Aye
- 41. Col. Khin Ohn
- 42. Dr. Chit
- 43. Commodore Chit Hlaing
- 44. Lt-Col J Naw ◎
- 45. U Jeremiah
- 46. U Ngwe Soe ◎
- 47. U Ngwe Saing
- 48. U Saw Soe Nyunt ◎
- 49. Brig-Gen. Saw Pru
- 50. U Saw Bi
- 51. Col. Saw Maung
- 52. U Saw Myint Thein
- 53. U Saw Shwe Lay
- 54. U Saw Hla Shwe ◎
- 55. U Saw Han Thein
- 56. U Saw Aung Htoo
- 57. U Saw Oo
- 58. Col. Soe Myint
- 59. Col. Soe Myint ◎
- 60. U Soe Hlaing
- 61. U Soe Hlaing
- 62. U Sai Sam Tun
- 63. U Sai Maing
- 64. U Sai Myat Aung ◎
- 65. U Sai Thet Mun
- 66. Col San Kyi
- 67. U San Win
- 68. U San Kyi
- 69. U Sing Kho Khai
- 70. Col. Sein Tun
- 71. U Sein Maung
- 72. Col. Sein Lwin
- 73. U Sein Hlaing
- 74. Col. Sein Win ◎
- 75. U Sao Nyunt Aung
- 76. Lt-Col. San Nyunt ◎
- 77. Lt-Col. San Tun ◎
- 78. U San Thein ◎
- 79. U Zaw Win

80. Lt-Col. Nyo Aye ◎
81. Col. Nyein Maung
82. Col. Nyein Han
83. U Nyunt Thein
84. Lt-Col. Htay Aung
85. U Taik Soe
86. Col. Tint Swe
87. U Tin Soe
88. Col. Tin Sein
89. U Tin Myint ◎
90. U Tin Myat
91. U Tin Hla ◎
92. U Tin Latt
93. U Tin Thein
94. U Tin Aye
95. U Tin Aung
96. U Tin Aung
97. U Tin Aung Hein
98. U Tin Ohn
99. U Tin Oo
100. Col. Tin Oo
101. Col. Tin Oo ◎
102. Col. Tuang Za Khai
103. U Htin Kyaw
104. U Htein Lin
105. U Htwe Han
106. Col. Tun Kyi
107. U Tun Tin
108. Brig-Gen. Tun Tin
109. U Tun Mya
110. Lt-Col. Tun Myaing
111. Brig-Gen Tun Yi
112. U Tun Yi
113. U Tun Yin Law
114. U Tun Shein
115. Lt-Col Tun Hla Pru ◎
116. U Tun Way
117. U Tun Aye
118. Lt-Col. Tun Aung Kyaw
119. U Nai Ba Tun
120. Col. P Kyaw Han ◎
121. U Peter Lazun Gawng
122. Lt-Col. Pau Khan Thang
123. U Pau Do Nan ◎
124. Col. Pe Myaing
125. U Po Lain Maung
126. U Hpauyu Hka
127. U Van Kulh
128. U Ba Sein ◎
129. U Ba Phyu
130. U Ba Maung
131. Brig-Gen. Ba Thaw
132. U Phone Khin ◎
133. U Phone Hlaing
134. Daw May May Aung
135. Lt-Col. Min Kyi
136. Col. Min Gaung
137. Lt-Col. Min Zin ◎
138. Col. Min Naung
139. U Min Thein
140. U Min Aung ◎
141. Col. Maung Cho
142. U Maung Nyo
143. U Maung Hnit
144. Dr. Maung Maung
145. U Maung Maung
146. U Maung Maung Kha
147. Col. Maung Maung Win
148. Dr. Maung Maung Aye
149. U Maung Maung U ◎
150. Dr Maung Shein
151. Col. Maung Hla ◎
152. U Mahn San Myat Shwe
153. U Myo Nyunt
154. U Myo Myint
155. Lt-Col. Myo Myint ◎
156. Col. Myo Aung
157. U Mya Kyaw
158. U Mya Maung
159. Lt-Col. Mya Maung
160. Lt-Col. Mya Maung ◎
161. U Mya Maung
162. Lt-Col. Mya Lwin
163. Lt-Col. Myint Swe ◎
164. Brigadier General Myint Maung
165. U Myint Lwin
166. Col. Myint Lwin ◎
167. U Myint Thein
168. U Myint Aung
169. U Ye Goung
170. U Ye Naing ◎
171. Lt-Col. Ye Myint ◎

172. Lt-Col. Ye Win ◎  
 173. U Shwe Thwin  
 174. U Lazawn Htawg  
 175. U La Ohn Yaw ◎  
 176. Lt-Col Lu Maw  
 177. U Lian Chi  
 178. U Lwin  
 179. U Hla Soe  
 180. U Hla Swe  
 181. U Hla Tun  
 182. Brigadier General Hla Tun  
 183. U Hla Pru Than ◎  
 184. Lt-Col. Hla Bu ◎  
 185. U Hla Phone  
 186. U Hle Moe  
 187. U Hla Min ◎  
 188. U Hla Maung  
 189. Col. Hla Maung  
 190. U Hla Shwe  
 191. U Hla Aye  
 192. Col. Hla Oo  
 193. U Win  
 194. Col. Win Maung ◎  
 195. Col. Win Maung ◎  
 196. U Win Shein ◎  
 197. Col. Wan Tin  
 198. U Tha Nyunt  
 199. U Tha Tun ◎  
 200. U Tha Shin  
 201. U Thaug Kyi  
 202. U Thaug Nyunt  
 203. Col. Thaug Dan ◎  
 204. U Thaug Win Oo  
 205. U Thant Sin ◎  
 206. Daw Than Swe  
 207. Col. Than Nyunt  
 208. Col. Than Htaw ◎  
 209. U Than Maung ◎  
 210. U Than Yu  
 211. U Than Hlaing  
 212. U Than Win  
 213. U Than Oo  
 214. U Thein Ngwe  
 215. U Thein Tan  
 216. U Thein Tun ◎  
 217. U Thein Aung

218. Lt-Col. Thein Aung ◎  
 219. U Thein Tin ◎  
 220. U Han Htwe  
 221. U Han Pa  
 222. U Han Shwe  
 223. U Han U ◎  
 224. Lt-Col. E K Kin Ngin ◎  
 225. U Aye ◎  
 226. Brig-Gen. Aye Ko  
 227. Lt-Col. Aye Ko ◎  
 228. Col. Aye San ◎  
 229. Col. L Kun Phan  
 230. U N D Zau Tawng ◎  
 231. U Aung Kyaw Myint  
 232. U Aung Kyin  
 233. U Aung Khin  
 234. Col. Aung Khin  
 235. U Aung Chein  
 236. Col. Aung Htaw  
 237. U Aung Bwint  
 238. Lt-Col. Aung Myint ◎  
 239. Col. Aung Myint ◎  
 240. Col. Aung Ye Kyaw ◎  
 241. Col. Aung Thein  
 242. U Ohn Kyi  
 243. U Ohn Sein  
 244. U Ohn Maung ◎  
 245. U Ohn Myint  
 246. Lt-Col. H Ngo Zam ◎  
 247. U M Sinsar  
 248. U Ohn Kyaw  
 249. Lt-Col. Aye Khaing ◎  
 250. U E San. ◎

(注) 前回までは序列として発表していたが今回はビルマ・アルファベット順に発表された。

(2) 中央執行委員会

議長	U Ne Win
書記長	Gen. San Yu
統合書記	U Thaug Kyi
メンバー	U Kyaw Soe
	Gen. Kyaw Htin
	Commodore Chit Hlaing
	Brig-Gen. Saw Pru
	Col. Sein Tun
	Col. Sein Lwin
	U Zaw Win

U Tun Tin  
 Dr. Maung Maung  
 U Maung Maung Kha  
 U Ye Goung  
 Brig-Gen. Aye Ko

(3) 党書記局メンバー

Dr. Maung Maung  
 Brig-Gen. Saw Pru  
 U Zaw Win

(4) 党監査委員会

議長 U Min Thein  
 書記長 U Tin Thein  
 メンバー U Kyar Gyi  
 U Nyunt Thein  
 Col. Tin Oo  
 U Htein Lin  
 U Maung Nyo  
 U Mahn San Myat Shwe  
 U Aung Chein

(5) 党綱紀委員会

議長 Gen. Ba Thaw  
 書記長 U Khin Aye  
 メンバー U Kyin Tin  
 U Khin Maung  
 U Saw Soe Nyunt  
 Col. Soe Myint

U Sei Thet Mon  
 U Sein Maung  
 Col. Sein Win  
 U Tin Aung  
 Brig-Gen. Tun Tin  
 U Tun Shein  
 U Peter Lazun Gawng  
 Lt-Col. Pau Khan Thang  
 U Myint Thein  
 U Hla Pru Than  
 Col. Thauung Dan  
 Lt-Col. Thein Aung  
 U Han Htwe  
 Lt-Col. H Ngo Zam  
 Col. Kyaw Nyein  
 Col. Khin Maung Tint  
 Col. Khin Maung Gyi  
 U Aung Kyaw Myint

書記

(6) その他重要役員

組織局長 U Thein Ngwe  
 総務局長 Col. Win Maung  
 教育局長 U Tin Lat  
 中央政治科学学校長  
 U Kyaw Soe  
 出版局長 U Saw Oo  
 調査局長 U Thein Tan

# 主 要 統 計

第1表 人口の推移と年増加率

第2表 部門別就業人口

第3表 国内生産額の推移

第4表 国内純生産の推移と部門別構成

第5表 所有形態別部門別生産額

第6表 経営規模別農家戸数と面積

第7表 土地利用

第8表 主要農産物生産量

第9表 主要鉱産物生産量

第10表 政府直営工場数

第11表 従業員数別工場数

第12表 主要工業製品生産量

第13表 商品別輸入高

第14表 商品別輸出高

第15表 貿易収支の推移

第16表 1976-77国際収支

第17表 外貨準備高

第18表 ラングーンの主要商品別小売価格

(注) 出所はすべて "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1977-78", Ministry of Planning and Finance. による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口 (1000人)	年 増 加 率
1961	22,000	
1962	22,688	2.198
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.000
1977	31,512	2.200

第2表 部門別就業人口 (1976-77) (単位 1000人)

	公共部門	協同組合お よび民間	計
農 業	76	8,011	8,087
漁 業・畜 産	5	156	161
林 業	75	77	152
鉱 業	64	2	66
製 造 業	142	736	878
電 力	14	—	14
建 設	113	47	160
運 輸・通 信	114	311	425
社会・サービス	167	91	258
行 政	451	24	475
商 業	35	1,124	1,159
非 分 類 労 働		548	548
合 計	1,256	11,127	12,383

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算)

	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 (暫定)
	(単位 10万チャット)														
1. 生産財 (生産者価格)	100,110	92,516	101,492	97,545	94,022	104,771	107,138	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	116,653	126,275
業	30,066	29,299	31,478	32,271	26,650	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,288	38,875
業・畜産	6,998	7,487	7,492	6,640	8,276	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,708	11,100
業	3,890	3,595	3,764	3,969	3,933	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,050	4,325
業	2,134	1,716	2,055	1,648	1,787	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,145	2,780
業	51,309	44,870	51,036	48,958	46,307	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	55,005	61,287
業	662	627	414	756	768	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,193	1,374
業	5,321	4,922	5,053	6,303	6,371	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,264	6,534
業	28,160	28,207	30,514	31,185	30,389	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	44,609	46,672
2. サービス	8,249	8,726	9,067	9,356	9,374	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,492	10,777
業	297	328	354	323	304	405	371	393	439	459	419	452	480	470	481
業	1,364	1,466	1,624	1,402	1,342	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	2,148	2,516
業	11,497	10,959	12,245	12,545	11,687	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	21,531	22,521
業	6,753	6,728	7,224	7,559	7,682	7,849	7,963	8,632	8,816	9,019	9,489	9,719	9,973	10,148	10,377
3. 商業	29,871	26,312	29,683	26,308	25,138	28,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,762	35,158	37,057
4. 国内総生産計(1+2+3)	158,141	147,035	161,689	155,038	149,619	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	196,420	210,004
5. 国内産業間使用	70,085	64,320	70,626	67,888	66,069	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	80,222	86,792
6. 国内純生産(4-5)	88,056	82,715	91,063	87,150	83,550	91,999	95,028	99,757	103,881	106,407	105,377	108,117	111,118	116,198	123,212
7. 輸入(CIF)	12,376	12,065	14,214	8,477	7,888	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	4,730	5,544
8. 輸出(FOB)	12,302	10,865	9,959	8,441	5,703	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	4,383	6,923
9. 純国民生産計(6+7-8)	88,130	83,915	95,318	87,186	85,735	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	116,545	121,833
国内消費計	79,365	74,838	79,691	84,700	77,622	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	104,468	106,296
国内投資計	7,659	8,738	8,548	9,124	9,845	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	9,052	10,194
ストック・チェンジ	+1,106	+339	+7,079	+6,638	+1,732	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+3,025	+2,370
	(単位 チャット)														
1人当り国内総生産	682	620	668	626	591	636	636	645	651	651	620	615	619	637	666
1人当り国内純生産	380	349	376	352	330	356	359	369	376	377	365	366	368	377	391
1人当り国民所得	380	354	394	352	339	366	371	382	381	379	363	361	367	378	387
1人当り国民消費	342	316	329	342	307	312	324	334	337	336	331	326	330	339	347
1人当り国民投資	33	37	35	37	39	39	42	43	37	39	31	21	26	29	32
就業者1人当り生産						1,559	1,569	1,604	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,620	1,696
就業者1人当り純生産						872	886	918	951	949	923	929	946	958	995





第6表 經營規模別農家戸数と面積

	1971-72				1974-75				1975-76 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
5エーカー以下	2,785,512	6,075,930	63.80	26.23	2,708,407	6,073,798	62.55	25.86	2,729,265	6,145,641	62.70	26.10
5~10エーカー	1,003,832	7,240,144	22.99	31.25	1,041,202	7,496,579	24.05	31.91	1,045,915	7,532,337	24.03	31.99
10~20エーカー	460,388	6,457,881	10.54	27.88	467,071	6,564,665	10.79	27.95	466,058	6,541,827	10.71	27.79
20~50エーカー	114,258	3,129,821	2.62	13.51	111,099	3,067,091	2.56	13.06	109,514	3,034,718	2.51	12.89
50~100エーカー	1,946	124,720	0.04	0.54	1,847	118,502	0.04	0.50	1,822	116,981	0.04	0.50
100エーカー以上	255	136,253	0.01	0.59	290	169,146	0.01	0.72	292	170,866	0.01	0.73
計	4,366,185	23,164,749	100.00	100.00	3,429,906	23,489,781	100.00	100.00	4,352,866	23,542,370	100.00	100.00

第7表 土地利用 (単位 1000エーカー)

	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 (暫定)
純耕地	19,279	19,690	19,758	19,819	19,801
休閑農地	5,305	4,947	4,914	4,881	4,903
耕作可能荒地	21,272	21,206	21,169	21,119	21,106
管理森林	23,476	23,476	23,477	23,477	23,477
その他の森林	56,335	56,335	55,995	55,987	55,987
その他	41,532	41,532	41,873	41,903	41,912
計	167,186	167,186	167,186	167,186	167,186

第8表 主要農産物生産量 (単位 1000トン)

	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 (暫定)
類	8,046	7,241	8,466	8,448	9,062	9,095
小麦	26	26	24	63	56	75
大豆	57	55	60	64	60	62
ペ	29	32	24	23	15	38
ピー	31	36	41	36	34	38
Sullapya	23	22	13	16	17	26
Peboke	13	13	12	13	12	14
Pulses	207	162	174	193	178	221
落花生(カラつき)	478	377	405	459	404	416
胡麻	111	69	52	94	132	116
棉花	42	43	37	42	37	33
ト	65	88	78	39	37	38
ム	14	15	15	15	14	15
砂糖	1,606	2,000	1,661	1,185	1,605	1,587
タバコ	51	50	32	35	44	47
バナ	18	16	10	19	12	22

(注) 農業年度は7月~6月。

第9表 主要鉱産物生産量

品目	単位	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 (暫定)
原油	Thousand U. SBls.	5,854	6,230	7,238	7,468	7,027	6,773	7,094	9,491
天然ガス	Mill. Cu. ft.	1,758	2,333	3,610	3,987	4,575	5,566	7,656	10,000
錫	Ton	409	475	550	370	450	447	598	821
タングステン	"	197	318	683	580	566	575	505	539
錫・タングステン混成鉱	"	238	320	226	381	86	110	—	—
錫・タングステン、灰重石混成鉱	"	166	574	652	635	373	387	402	500
銀	Thousand Ozs.	638	786	689	711	303	413	173	410
鉛	Ton	6,708	8,713	7,520	9,625	4,529	4,921	2,444	5,198
亜鉛	"	6,978	7,030	7,491	7,000	6,155	5,665	4,425	6,000
銅	"	217	235	203	207	127	78	40	90
ニッケル	"	199	169	163	133	64	77	30	75
アンチモニアル鉛	"	—	288	191	300	174	173	102	125
ヒスイ	Viss	1,398	2,266	4,225	9,967	3,917	4,410	2,418	4,000
石灰	Ton	591,000	561,000	586,000	500,000	428,000	475,000	585,302	789,000
石炭	"	11,047	14,150	17,234	10,648	12,983	12,947	15,308	21,000
アンチモニ	"	178	637	600	496	486	581	794	1,350
石材	Sud	527,000	532,000	496,000	500,000	473,253	483,619	483,179	509,325
硫化鉛	Ton	809	768	1,376	1,900	1,700	1,887	—	—
河砂	Sud	143,000	144,000	145,000	146,000	135,922	125,842	115,499	146,058
Tarazo Stone	"	167	198	211	76	88	57	43	200

第10表 政府直営工場数 (1976-77年度)

	操業中	建設中	計
食品・飲料	169	35	204
衣料・繊維	61	1	62
建設・資材	113	—	113
日用品加工	13	2	15
家庭用品製造	10	1	11
印刷・出版	28	—	28
工業用原料	421	3	424
鉱物加工	18	—	18
農業資材	4	—	4
工業機械	6	1	7
車輻	4	—	4
その他産業資材	6	—	6
発電所	313	—	313
修理・造船	306	14	320
計	1,472	57	1,529

第11表 従業員数別工場数 (1976-77年度)

労働者数	国営	政府 管理	協同 組合	民間	計
10人以下	415	40	54	29,243	29,752
10~50人	375	553	25	983	1,936
51~100人	211	54	54	28	347
100人以上	471	17	68	18	574
計	1,472	664	201	30,272	32,609

第12表 主要工業製品生産量

商 品	単 位	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 (暫定)
砂 糖	(000) ton	60	69	34	21	29	40
塩	"	163	171	185	110	127	201
紙 卷 タ バ コ	No. (million)	1,519	1,442	1,942	1,411	1,909	2,440
綿 糸	(000) ton	11.5	9.8	6.1	6.7	12.2	12.6
綿 布	yds (lakh)	87	45	53	55	83.5	119.3
ポ プ リ ン	"	10	55	10	46	44.6	50
蚊 張	"	42	15	2	20	32.8	99.8
毛 布	No. (lakh)	14	13	9	7	10.8	13.5
タ オ ル	"	17	14	12	10	16.2	16.2
綿 肌 着	No. (million)	2.0	2.1	2.7	3.5	6.2	4.8
男 用 ロ ン ジ ー	No. (lakh)	136	96	98	73	73.5	164.9
女 用 ロ ン ジ ー	"	25	12	7	12	4.0	34.5
小 児 用 ロ ン ジ ー	"	39	21	9	9	12.3	35.9
麻 袋	"	199	202	128	106	182.7	189.4
洋 傘	(000) dozen	87	44	26	49	51.0	69.0
万 年 筆	(000) No.	368	215	165	437	526.8	525.0
石 け ん	(000) ton	33.8	38.6	26.1	39.4	44.9	46.2
マ ッ チ	(000) case	241	190	210	217	133.1	180.0
ロ ー ソ ク	(000) ton	4.6	4.75	4.8	3.9	3.1	4.7
レ ン ガ ・ タ イ ル	No. (lakh)	457	905	866	601	908	1,076
セ メ ン ト	(000) ton	203	220	150	202	207	390
ワ イ ヤ ー ・ ク ギ	"	4.2	4.1	2.8	2.3	3.0	5.5
石 油	gallon (lakh)	516	510	611	636	520	616
灯 油	"	787	569	632	687	474	561
アルミポット・鍋	lbs (lakh)	21	15	—	11	—	—
石 油 コ ン ロ	(000) Nos.	5.5	3.7	—	—	—	—
パ ル プ	"	2,941.3	3,992.8	2,082	—	—	—
蛍 光 灯	"	378.3	456.9	437	608	658	746
バ ッ テ リ ー	"	8,673.5	16,541.9	17,705	15,831	14,668	28,600
ラ ジ オ	"	32.7	18.8	33	30	30.2	45.5
自 動 車	No.	1,504	1,997	948	1,078	817	1,423
自 転 車	"	10,207	7,400	9,635	9,760	9,580	18,000
揚 水 ポ ン プ	Pairs	2,901	3,051	5,369	3,968	4,217	9,290
ト ラ ク タ ー	No.	594	1,009	1,012	305	—	—
化 学 肥 料	(000) ton	78.5	77.0	107.0	117.0	118.8	130.2
デ ィ ー ゼ ル ・ オ イ ル	gallon (lakh)	802	581	577	742	755	1,600
鉦 炉 用 油	"	479	366	289	331	—	—

第13表 商品別輸入高

(単位 10万チャット)

	1961-62	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74 (6ヵ月)	1974-75	1975-76 (暫定)
資本財計	2,707	3,548	4,584	2,788	1,201	2,963	6,143
建設資材	1,237	993	975	678	142	911	2,317
機械	971	1,889	2,788	1,747	980	1,424	3,093
輸送機器	361	548	670	197	25	411	497
その他資本材	137	118	151	166	54	217	236
工業用原材料計	4,471	3,717	3,620	3,389	1,363	5,703	8,082
原料	3,558	2,829	2,894	2,429	1,063	4,086	5,258
燃料	212	181	138	258	15	536	920
機具・部品	701	707	588	702	285	1,081	1,904
消費財計	3,259	1,247	998	808	402	1,456	1,906
耐久消費財	493	160	156	185	89	171	331
食料	1,029	252	263	234	157	283	432
繊維	1,167	508	417	179	58	628	735
医薬品	380	158	116	173	79	315	310
その他消費財	190	169	46	37	19	59	98
その他	—	9	57	57	11	36	68
合計	10,436	8,521	9,214	7,142	2,977	10,158	16,199

第14表 商品別輸出高 (単位 10万チャット)

	1961-62	1972-73	1973-74 (6ヵ月)	1974-75	1975-76 (暫定)
農産物	10,706	3,326	2,133	5,245	7,839
畜産・水産品	31	44	20	30	43
林産品	1,349	2,091	1,267	2,318	2,870
鉱産品・宝石	526	1,233	254	1,034	730
その他	56	104	86	361	161
計	12,668	6,798	3,760	8,988	11,643
再輸出	50	104	69	142	1,310
合計	12,718	6,902	3,829	9,130	12,953

第15表 貿易収支の推移 (単位 10万チャット)

年	輸出	輸入	収支
1940-41	5,553	3,082	(+)2,470
1947-48	7,573	5,958	(+)1,615
1960-61	10,151	10,805	(-)654
1961-62	12,718	10,436	(+)2,282
1962-63	12,706	10,962	(+)1,744
1963-64	11,417	10,860	(+)557
1964-65	10,891	14,129	(-)3,238
1965-66	9,289	8,035	(+)1,254
1966-67	6,722	8,166	(-)1,444
1967-68	5,209	7,570	(-)2,661
1968-69	5,572	7,533	(-)1,961
1969-70	5,385	8,968	(-)3,583
1970-71	5,911	8,521	(-)2,610
1971-72	6,860	9,214	(-)2,354
1972-73	6,902	7,042	(-)140
1973-74(6ヵ月)	3,829	2,977	(+)852
1974-75	9,130	10,158	(-)1,028
1975-76	12,953	16,199	(-)3,246
1976-77(暫定)	16,560	21,000	(-)4,440

第16表 国際収支 (1976-77年度暫定)

	収 入	支 出
1. 経常勘定	16,185	12,100
貿易	250	1,100
運賃	200	100
大使館・国際機関	150	140
政府移転	—	120
民間移	100	10
利息	300	1,117
その他	650	100
計	17,835	23,947
2. 贈与	2,156	60
3. 借款及び利子	5,833	—
借元	—	1,688
本支	5,833	1,688
4. 投資勘定	—	48
アジア	—	48
計	—	48
5. 合計(1+2+3+4)	25,824	25,743
6. 資本勘定	4,000	3,500
短期借款	—	609
I. B. F. C.	—	—
I. M. F.	—	—
引当	—	—
SDR引出	—	—
返計	4,000	465
計	—	5,574
7. その他	—	—
8. 合計(5+6+7)	29,824	31,317
9. 収支	—	(-)1,493
10. 外貨準備高	—	7,441

第17表 外貨準備高 (単位 10万チャット)

	金	外 貨	計
1962 (9月末)	800	7,410	8,210
1965 "	3,985	4,205	8,190
1969 "	3,985	3,284	7,269
1970 "	2,988	1,074	4,692
1971 "	1,026	2,016	3,042
1972 "	835	2,626	3,461
1973 "	487	4,083	4,525
1974 (3月末)	405	5,612	6,017
1975 "	541	10,241	10,782
1976 "	541	8,392	8,933
1976 (9月末)	541	8,254	8,795

第18表 ランゲーンの主要商品別小売価格

(単位 万チャット)

	単 位	1974年11月		1975年11月		1976年11月		1977年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.58	2.67	1.75	2.50	1.90	2.49	1.90	2.50
食 用 油	Viss	14.67	18.00	19.50	36.58	21.00	47.71	21.00	43.50
塩	"	0.58	2.00	0.70	4.00	1.85	4.31	1.85	4.09
コンデンスミルク (14オンス)	Tin	2.35	7.00	4.05	12.00	5.25	14.38	5.25	14.19
砂 糖	Viss	2.65	15.00	4.25	49.00	6.55	22.00	6.55	21.00
Ngapi	"	3.47	7.92	3.78	10.33	3.78	14.85	3.78	14.80
Nganpyayae	"	3.33	6.83	3.52	7.88	3.52	12.40	3.52	12.15
男用ロンジー (2/64×2/64)	Piece	11.30	26.65	11.30	26.00	26.00	46.09	26.00	47.04
女用ロンジー布	"	9.80	21.50	11.50	25.00	14.80	27.50	*	*
肌 着 (1×40)	"	3.95	10.75	6.70	13.40	7.70	16.75	7.70	17.54
乾 電 池	No	1.30	2.35	1.60	2.88	2.15	5.25	*	*
マ ッ チ	Box	0.12	0.25	0.12	0.20	0.12	0.30	0.12	0.29
消 毒 用 石 け ん	Cake	1.00	2.10	1.45	2.50	1.40	2.60	*	*
洗 濯 石 け ん	Bar	2.35	6.85	3.30	10.00	3.30	4.45	3.30	4.09